

日本における政教分離裁判例の動向

― 津地鎮祭訴訟、愛媛玉串料訴訟、そしてその後 ―

桐ヶ谷 章

目次

はじめに

一 二つの最高裁判決

1 津地鎮祭訴訟

2 愛媛玉串料訴訟

二 主な裁判例

1 「津」最高裁判決から「愛媛」最高裁判決までの

間の主な裁判例

(一) 殉職自衛官合祀訴訟

(二) 箕面忠魂碑・慰霊祭事件

(三) 箕面市遺族会補助金訴訟

(四) 岩手靖国訴訟

(五) 愛媛玉串料訴訟

(六) 福岡靖国訴訟

(七) 大阪靖国訴訟

(八) 播磨靖国訴訟

(九) 大阪地蔵像訴訟

(一〇) 長崎忠魂碑訴訟

(一一) 鹿児島大嘗祭訴訟

(一二) 大阪即位の礼・大嘗祭訴訟

(一三) 滋賀県新穀献納行事訴訟

(一四) 大分県「主基斎田拔穂の儀」知事参列訴訟

2 「愛媛」最高裁判決以降の主な裁判例

(一) 大分県「主基斎田拔穂の儀」知事参列訴訟控

訴審判決

(二) 鹿児島大嘗祭訴訟控訴審判決

(三) 滋賀県新穀献納行事訴訟控訴審判決

- (四) 東京即位の礼・大嘗祭訴訟第一審判決
- (五) 箕面市遺族会補助金訴訟最高裁判決
- 3 裁判例の傾向 (以上本号)
- 三 政教分離原則と目的効果基準
 - 1 政教分離原則について
 - (一) 政教分離原則をめぐる問題点
 - (二) 多数意見—相対的分離説
 - (三) 反対意見—絶対的分離説
 - (四) 両意見の分析
 - 2 目的効果基準について
 - (一) 「目的効果基準」の採用とその批判
 - (二) アメリカにおける目的効果基準の形成
- 4 愛媛玉串料訴訟最高裁判決による一応の解決
 - (一) 絶対的分離説を基調にした目的効果基準の展開
 - (二) 効果要件の拡張
 - (三) ねじれ判決
- 3 下級審の葛藤
 - (一) 絶対的分離説を基調にした目的効果基準の展開
 - (二) 効果要件の拡張
 - (三) ねじれ判決
- (三) エンドースメント・テスト
- (四) その後の展開
- (五) まとめ

※略語例

本稿において、文献、裁判例等の典拠表示に際し、法律雑誌、裁判例集などの表示について、一般に用いられている略語例を用いた。

はじめに

日本国憲法は、その二〇条一項前段・二項において、無条件に信教の自由を保障するとともに、同条一項後段・三項において政教分離原則を規定し八九条においてこれを財政的側面から保障する規定を設けた。いうまでもなくこれは、大日本帝国憲法下において、国家と神社神道が結びつき（いわゆる「国家神道」）、国民の信教の自由のみならずあらゆる精神的自由を侵害し、ひいては国家の独裁を招き、軍国主義的思潮が形成され、戦争をはじめとする多くの悲劇・惨劇を招来したことに對する深刻な反省に立って制定されたものである。

しかして、日本国憲法における信教の自由の保障と政教分離原則の主眼の一つは、国家と神社神道を切り離すという点にあった。もちろん、それと同時にあらゆる宗教団体が国家と結びつくことを禁止されたことはいうまでもないが、第一の主眼が右の点にあったことは、まぎれもない事実である。したがって、国家と神社神道がどの程度訣別できるかが、政教分離の程度をはかる一つのメルクマールであるといえることができる。

ところが、国民の中には、神社神道の国家による特別扱いの復活を希求するグループが、未だに根強く存在している。その象徴的なものが、靖国神社の公的保護を願う勢力である。そして、それを政治的に利用しようとする（少なくともそのように見える）グループもいる。そのような意図を持たないまでも、戦前からの「しきたり」から抜け切れないまま、ついすっかり神社神道の儀式等を「社会的儀礼」という名の下に踏襲してしまっている人々も多くいる。それが、個人のレベルで行われている分にはとやかく目くじらを立てる必要はない。しかしながら、国家や地方公共団体、あるいは公的立場にある人々が、そのようなことをするのは、明らかに政教分離原則に反することになるはずである。

ところが、その辺のところが未だ十分に理解されていないのか、あるいは、何らかの意図をもってしているのか、

必ずしも定かではないが、右に述べたような機関や人々が神社神道の儀式等にかかわってしまうことが、時々ある。それに対し、政教分離を真剣に考える人々から、司法のチェックを要請し、訴訟が提起されることがままある。裁判所はこれに、どのように答えてきたのであろうか。

政教分離原則について、最高裁が初の判断を下したのは「津地鎮祭訴訟」においてである（一九七七〈昭和五二〉年七月一二日）。この事件において最高裁多数意見は、相対的分離説の立場から「目的効果基準」を定立し、市が挙行した神道式地鎮祭を合憲とした。この「目的効果基準」は、以後の政教分離原則をめぐる諸判決に援用されることになるが、概して政教の緩やかな分離（換言すれば国家と宗教の癒着）を是認する基準となってしまう、これに対する様々の批判がなされることになる（その点については後述三二参照）。

それから二〇年後、最高裁は「愛媛玉串料訴訟」において、この目的効果基準自体はなおも用いつつ、その適用の仕方を厳格にすることにより、右の批判に答えることになった（一九九七〈平成九〉年四月二日）。すなわち、この基準を援用し、愛媛県の靖国神社および県護国神社への玉串料等の名目による公金支出を違憲としたのである。

これは、実質的な判例変更ともいうべき、画期的な判決と評価することができるが、その後の下級審判決（大嘗祭をめぐる訴訟についての判決が多い）や最高裁判決（箕面市遺族会補助金訴訟）において、その思想が承継されたか否かは、評価の難しいところである。その大きな原因の一つは、愛媛玉串料訴訟の最高裁判決が、厳格な分離を志向しつつも、目的効果基準を、表面的には津地鎮祭訴訟の最高裁判決を踏襲する形で援用したところにあった、と思料する。本稿においては、まず、政教分離原則のリーディングケースである「津」事件の最高裁判決とそれを修正したとされる「愛媛」事件の最高裁判決を紹介し、その他の主な裁判例を「津」から「愛媛」までの間と「愛媛」以降に分けて紹介する。

そのうえで、裁判例の傾向を鳥瞰し、政教分離原則の意義および目的効果基準について若干の考察を加え、今後の

展望を試みてみたい。

なお、本稿においては、日本の政教分離に関する裁判例を鳥瞰することに主眼をおき、個々の判決等に対する考察（コメント）は最小限にとどめた（判例批評・研究の類についてはできる限り注記した）。また取り上げた裁判例は目的効果基準がかかわるものを主とした。裁判例の分析等についても不十分な点が多々残るが、それらについては、別の機会の検討に委ねたい。

一 二つの最高裁判決

1 津地鎮祭訴訟

【事実の概要】

この事件は、政教分離原則について裁判で本格的に争われた最初の事件として注目される。事件の発端は、三重県の津市で体育館を起工するに際して起こった。津市では、この起工式に際して、近くの神社の宮司ら神職を呼び、その主宰のもとで、神道式の地鎮祭を行い、神職への謝礼、供物代等を公金（市の会計）から支出した。これに対し一市議員Xが市長Yらを被告とし、このような支出は憲法二〇条および八九条に違反すると主張し、地方自治法二四二条の二に基づく住民訴訟を提起して、挙式費用として支出した公金支出は違法であるから、市に対しその損害の補填をするように要求したものである。

裁判では、この地鎮祭が違憲か否かということが争われた。第一審ではYらが勝訴したが（合憲）、控訴審では逆転しXが勝訴した（違憲）。しかしながら、最高裁では再逆転して再びYらの勝訴となった（合憲）。

【第一審判決】《1》（津地裁昭和四二年三月一六日判決・判時四八三号二八頁）¹

「本件起工式はそれが外見上は神道の宗教的行事に属することは否定できないけれども、その実態をみれば神道の

布教宣伝を目的とする宗教的活動ではもちろんないし、また宗教的行事というより習俗的行事と表現した方が適切であろう」とし、憲法二〇条三項に違反するものでないとした。

【控訴審判決】《2》（名古屋高裁昭和四六年五月一四日判決・行裁例集二三卷五号六八〇頁⁽²⁾）

大略以下の理由から、本件起工式は憲法二〇条三項の禁止する宗教的活動であり、公金支出は違法であるとした。

①神社神道は憲法二〇条にいう宗教である。②「本件地鎮祭は神社神道の祭祀としてなされるその固有の儀式の一つである」。③本件地鎮祭が宗教的行為か習俗的行為かを、主宰者が宗教家か、順序作法が宗教界で定められたものか、一般人に違和感なく受容される程度に普遍性を有するものかの三基準により判断すれば、習俗的行為とはいえない。④憲法は完全な政教分離原則を採用し、国家の非宗教性を宣明するが、政教分離の目的は「信教の自由に対する保障を制度的に補強し確保する」こと、「国家と宗教との結合により国家を破壊し、宗教を墮落せしめる危険を防止する」ことにあり、国または地方公共団体が行為主体になって特定の宗教的活動を行えば、一般市民に参加を強制しなくても、それだけで分離原則の侵害になる。⑤憲法二〇条三項の宗教的活動は、「特定の宗教の布教、教化、宣伝を目的とする行為のほか、祈禱、礼拝、儀式、祝典、行事等およそ宗教的信仰の表現である一切の行為を包括する概念」であり、本件地鎮祭はそれに該当する。

【最高裁判決】《3》（最高裁昭和五二年七月一三日大法廷判決・民集三一巻四号五三三頁・判時八五五号二四頁⁽³⁾）

【多数意見】

多数意見は、政教分離原則につき、制度的保障であるとし、それを理由にして相対的（限定的）分離の立場に立ち、政教分離原則に関する合憲性を判定する基準として、目的効果基準を採用し「宗教的活動」を限定的に解釈した。

「一般に、政教分離原則とは……国家の非宗教性ないし宗教的中立性を意味する」とし、日本国憲法制定に至る沿革等にかんがみ、同憲法は「信教の自由を無条件に保障することとし、更にその保障を一層確実なものとするため、

政教分離規定を設けるに至った」としたうえで、「憲法は、政教分離規定を設けるにあたり、国家と宗教との完全な分離を理想とし、国家の非宗教性ないし宗教的中立性を確保しようとした」としながら、次のように判示し、現実問題としては、その完全分離を貫くことは不可能に近いとし、両者のかかわり合いの許容限度が問題とならざるをえないとしている。

すなわち、「政教分離規定は、いわゆる制度的保障の規定であって、……国家と宗教との分離を制度として保障することにより、間接的に信教の自由を確保しようとするものである」が、「国家と宗教との完全な分離を実現することとは、事実上不可能に近いものといわなければならない。更にまた、政教分離原則を完全に貫こうとすれば、かえって社会生活の各方面に不合理な事態を生ずる」。「政教分離規定の保障の対象となる国家と宗教との分離にもおのずから一定の限界がある」。「政教分離原則が現実の国家制度として具現される場合には、それぞれの国の社会的・文化的諸条件に照らし、国家は事実上宗教とある程度のかかわり合いをもたざるをえない」。したがって、「政教分離原則は、国家が宗教的に中立であることを要求するものではあるが、国家が宗教とのかかわり合いをもつことを全く許さないとするものではなく、宗教とのかかわり合いをもたらし行為の目的及び効果にかんがみ、そのかかわり合いが右の諸条件に照らし相当とされる限度を超えるものと認められる場合にこれを許さないとするものである」。

「〔憲法二〇条三項にいう〕宗教的活動とは、前述の政教分離原則の意義に照らしてこれをみれば、およそ国及びその機関の活動で宗教とのかかわり合いをもつすべての行為を指すものではなく、そのかかわり合いが右にいう相当とされる限度を超えるものに限られるというべきであって、当該行為の目的が宗教的意義をもち、その効果が宗教に対する援助、助長、促進又は圧迫、干渉等になるような行為をいうものと解すべきである」。「ある行為が右にいう宗教的活動に該当するかどうかを検討するにあたっては、当該行為の主事者が宗教家であるかどうか、その順序作法（式次第）が宗教の定める方式に則ったものであるかどうかなど、当該行為の外形的側面にとらわれることなく、当該行

為の行われる場所、当該行為に対する一般人の宗教的評価、当該行為者が当該行為を行うについての意図、目的及び宗教的意識の有無、程度、当該行為の一般人に与える効果、影響等、諸般の事情を考慮し、社会通念に従って、客観的に判断しなければならない」。

そのうえで「本件起工式は、宗教とかかわり合いをもつものであることを否定しえないが、その目的は建築着工に際し土地の平安堅固、工事の無事安全を願ひ、社会の一般的慣習に従った儀礼を行うという専ら世俗的なものと認められ、その効果は神道を援助、助長、促進し又他の宗教に圧迫、干渉を加えるものとは認められないのであるから、憲法二〇条三項により禁止される宗教的活動にあたらぬ」とした。

〔反対意見〕

これに対し、反対意見は次のように述べ、国家と宗教の完全分離（絶対的分離）を主張している。すなわち、「（憲法二〇条、八九条は）あらゆる角度から信教の自由を完全に保障しようとしている。」「そもそも信教の自由を保障するにあたっては、単に無条件でこれを保障する旨を宣明するだけでは不十分であり、これを完全なものとするためには、何よりも先ず国家と宗教との結びつきを一切排除することが不可欠である。」「政教分離原則は、国家と宗教との徹底的な分離、すなわち、国家と宗教とはそれぞれ独立して相互に結びつくべきではなく、国家は宗教の介入を受けずまた宗教に介入すべきではないという国家の非宗教性を意味するものと解すべきである」。

「多数意見のいう国家と宗教とのかかわり合いとはどのような趣旨であるのか必ずしも明確でないばかりでなく、そのかかわり合いが相当とされる限度を超えるものと認められる場合とはどのような場合であるのかもあいまいであって、政教分離原則を多数意見のように解すると、国家と宗教との結びつきを容易に許し、ひいては信教の自由そのものをゆるがすこととなりかねないという危惧をわれわれは抱かざるをえないのである」。

しかして、「宗教的活動」を限定して解すべきでなく、「習俗的行事化しているものであってもなお宗教性があると

認められる宗教的な習俗的行事は、右規定により禁止される宗教的活動に当然含まれる」。本件起工式は、極めて宗教的色彩の濃いものというべきであって、非宗教的な習俗的行事ということはできないから憲法二〇条三項に違反する。

【コメント】

最高裁が、政教分離原則について、初の判断を下した事件として注目される。第一審、控訴審、最高裁多数意見、同反対意見と、判断が区々になった。控訴審の名古屋高裁判決と最高裁反対意見とが、絶対的分離説（完全分離説）の立場から神道式地鎮祭を違憲としたのに対し、最高裁多数意見は、相対的分離説（限定分離説）の立場から地鎮祭を合憲とした。⁴。その際に判定基準として用いられた「目的効果基準」は、以後の政教分離原則をめぐる諸判決に援用されることになるが、その基準のあいまいさ・不明確性もあって、前述のように、ともすると国家と宗教の緩やかな分離を是認する基準となってしまう、様々の批判にさらされることになる。

2 愛媛玉串料訴訟

【事実の概要】

愛媛県知事であったY₁は、その在任中、部下である県職員Y₂らを通じて、靖国神社の春秋の例大祭およびみたま祭に際して、玉串料・献燈料の名目で、また、県護国神社の慰霊大祭のときに県遺族会に対して供物料の名目で、それぞれ公費を支出しており、その支出の継続を県議会等の公の場で幾度となく主張していた。

愛媛県民であるX₁らは、当該神社に対する支出はいかなる名目にせよ、憲法二〇条三項および同八九条に違反するとして、地方自治法二四二条の二に基づき損害賠償代位の訴訟（住民訴訟）を起こした。

裁判では本件の公金支出が違憲か否かが争われ、第一審ではX₁らが勝訴したが（違憲）、控訴審ではY₁らが逆転勝

訴し（合憲）、最高裁でXらが再逆転勝訴した（違憲）。ちょうど津事件とは逆の経過をたどったことになる。

【第一審判決】《4：詳細は後述》（松山地裁平成元年三月一七日判決・判時一三〇五号二六頁・判タ六九六号五七頁⁵）

本件玉串料等の支出については、「精神的側面から見ると、右の象徴的な役割の結果として靖国神社の宗教活動を援助、助長、促進する効果を有する」等の理由から、また本件供物料の支出については、「形式上県遺族会に対してなされてはいるものの、実質は、県護国神社の主宰する春秋の各慰霊大祭に対する供物料の奉納と見るべきである」との理由から、いずれも「憲法二〇条三項の禁止する宗教的活動に当たる」とした。

【控訴審判決】《5：詳細は後述》（高松高裁平成四年五月一二日判決・判時一四一九号三八頁⁶）

一般人にとって、玉串料等の支出は、「過大でない限り社会的儀礼として受容されるという宗教的評価」がなされており、Yは「遺族援護行政の一環として」支出したものであり、深い信仰心に基づいてこれをしたものではないし額も小額であり社会的な儀礼の程度にとどまっており、一般人に与える効果、影響については、「国家機関による神道の援助、助長について特別の関心、気風を呼び起こしたりすることは考え難い」などの事情を総合考慮すれば本件支出は「特定の宗教に対する援助、助長、促進又は圧迫干渉等」とはならず、憲法二〇条三項に違反しないとして、一審判決を取り消し、請求を棄却した。

【最高裁判決】《6》（最高裁平成九年四月二日大法院判決・民集五一巻四号一六七三頁・判時一六〇一号四七頁⁷）

〔多数意見〕

津地鎮祭訴訟最高裁判決で採用した目的効果基準を援用し、以下の理由でYらの行為を違憲とし、控訴審判決を破棄、Xらの請求を認める一審判決を支持した。

「神社神道においては、祭祀を行うことがその中心的な宗教上の活動であるとされていること、例大祭及び慰霊大祭は、神道の祭祀にのっとって行われる儀式を中心とする祭祀であり、各神社の挙行する恒例の祭祀中でも重要な意

義を有するものと位置付けられていること、みたま祭は、同様の儀式を行う祭祀であり、靖國神社の祭祀中最も盛大な規模で行われるものであることは、いずれも公知の事実」であり、また玉串料及び献灯料は、「いずれも各神社が宗教的意義を有すると考えていることが明らかなものである」から、「県が特定の宗教団体の挙行する重要な宗教上の祭祀にかかわり合いを持ったということが明らかである」。

「神社自体がその境内において挙行する恒例の重要な祭祀に際して右のような玉串料等を奉納すること」は地鎮祭と違って「時代の推移によって既にその宗教的意義が希薄化し、慣習化した社会的儀礼にすぎないものになっている」とまでは到底いうことができず、一般人が本件の玉串料等の奉納を社会的儀礼の一つにすぎないと評価しているとは考え難いところ」であり、「そうであれば、玉串料等の奉納者においても、それが宗教的意義を有するものであるという意識を大なり小なり持たざるを得ない」。

「本件においては、県が他の宗教団体の挙行する同種の儀式に対して同様の支出をしたという事実がうかがわれるのであって、県が特定の宗教団体との間にのみ意識的に特別のかかわり合いを持ったことを否定することができない」。「これらのことからすれば、地方公共団体が特定の宗教団体に対してのみ本件のような形で特別のかかわり合いを持ったことは、一般人に対して、県が当該特定の宗教団体を特別に支援しており、それらの宗教団体が他の宗教団体とは異なる特別のものであるとの印象を与え、特定の宗教への関心を引き起こすものといわざるを得ない」。

本件の玉串料奉納に儀礼的意味合いがあることは否定できないが、「戦没者の慰霊及び遺族の慰藉ということ自体は、本件のように特定の宗教と特別のかかわり合いを持つ形でなくてもこれを行うことができると考えられる」等の理由から、「世俗的目的で行われた社会的儀礼にすぎないものとして憲法に違反しないということとはできない」。

「以上の事情を総合的に考慮して判断すれば」本件の公金支出は、「その目的が宗教的意義を持つことを免れず、その効果が特定の宗教に対する援助、助長、促進になると認めるべきであり、これによってもたらされる県と靖國神

社等とのかかわり合いが我が国の社会的・文化的諸条件に照らし相当とされる限度を超えるものであって、憲法二〇条三項の禁止する宗教的活動に当たる」。

「靖國神社及び護國神社は憲法八九条にいう宗教上の組織又は団体に当たることが明らか」であり、本件支出によりもたらされる「県と靖國神社等とのかかわり合いが我が国の社会的・文化的諸条件に照らし相当とされる限度を超えるものと解される」から、「本件支出は、同条の禁止する公金の支出に当たり、違法といふべきである」。

〔補足意見〕

大野、福田の二裁判官が「補足意見」を述べている。大野裁判官は効果要件の判断において、「当該行為の外形的、経済的な側面のみにとらわれるべきでなく、社会的、歴史的條件に即してその実質をみる必要がある、社会に与える無形的あるいは精神的な効果や影響をも考慮すべきである」とし、本件支出は「特定の宗教団体に重要な象徴的利益を与える」と、多数意見を補足している。

〔意見〕

園部、高橋、尾崎の三裁判官が「意見」を述べている。

園部裁判官は、本件では目的効果基準を「適用する必要がある」とし、本件を憲法八九条で禁止された「当該宗教団体の使用（宗教上の使用）のため公金を支出したもの」と判断している。

高橋裁判官は、目的効果基準は「いわば目盛りのない物差し」であるとして、政教分離原則は「国家と宗教との完全分離」すなわち「国家の非宗教性」を意味するとし、「完全な分離が不可能、不適当であることの理由が示されない限り、国が宗教とのかかわり合いを持つことは許されない」とすべき旨の新たな基準を提示した。

尾崎裁判官も、目的効果基準は「基準としての客観性、明確性」に欠けるとしたうえで、政教分離規定は、「国家と宗教との完全分離を原則とし、完全分離が不可能であり、かつ分離に固執すると不合理な結果を招く場合に限って、

例外的に国家と宗教とのかかわりが憲法上許容される」とし、「政教分離原則の除外例として特に許容するに値する高度な法的利益が明白に認められない限り、国は、疑義ある活動に関与すべきではない」との基準を提示した。

〔反対意見〕

三好、可部の二裁判官が反対意見を述べている。

三好裁判官は、祖国を守るために一命を捧げた戦没者の追悼、慰霊は「国民一般としての当然の行為」であり、それはまた「国や地方公共団体、あるいはそれを代表する立場にある者としての当然の礼儀であり、道義の上からは義務」であるとし、靖国神社、護国神社は戦没者を追悼、慰霊する「特別の施設」「中心的施設」であり、「国民の多くからは、……特定の宗教を超えての、国に殉じた人々の御霊を象徴する施設」として受け取られているとしている等の理由から、本件支出の意図・目的は戦没者の追悼等にあったとして、本件支出は憲法二〇条三項、八九条に違反しないと述べている。

可部裁判官は、恒例の祭祀が「神社の境内において挙行されるのは、あまりにも当然のこと」であり、特段の意味を持たず、恒例の祭祀に際し、招かれてあるいは求められて玉串料等を捧げることは「社会的儀礼としての側面」を有しており、県は千鳥ヶ淵戦没者墓苑における慰霊祭等にも公金を支出しているから、「特定の宗教団体との間にも意識的に特別のかかわり合いを持った」とするのは、「判断として公正を欠」き、当該行為の効果の判定は、「専ら精神面における印象や可能性や象徴を主要な手がかりとして決せられてはならない」などとして、本件支出は憲法二〇条三項に違反しないと述べている。また、「本件支出の目的、効果、支出金の性質、額等から考えると、特定の宗教組織又は宗教団体に対する財政援助的な支出とはいえないから」、本件支出は憲法八九条にも違反しないと述べている。

【コメント】

玉串料等の公金からの支出について、同じく目的効果基準を援用しながら、第一審判決はこれを違憲とし、控訴審

判決はこれを合憲として、判断が分かれていたところ、最高裁判決において、違憲とする画期的な判断がなされた。本件の第一審判決や岩手靖国事件の控訴審判決で、いったん厳格な分離の方向に行きかけていた流れが、本件の控訴審判決でまたもとの緩やかな分離の方向へ引きもどされそうになっていたが、最高裁判決は、それを止めたうえに厳格な分離への橋頭堡を築いたと評価できる。また、「補足意見」、「意見」の中に、政教分離原則についての目的効果基準の精緻化ないし新たな基準の模索が志向されている点が注目される。

注

- (1) 津地鎮祭訴訟全般にわたる記録として、津地鎮祭違憲訴訟を守る会『津地鎮祭違憲訴訟』(一九七七)。
- (2) 評釈として、熊本信夫・判評一五一号二頁(判時六三七号一〇八頁)(一九七二)、佐藤功・ジュリ四八四号七八頁(一九七二)・宗判百選(別冊ジュリ三七号)三二頁(一九七二)、野村敬三・昭和四六年度重判解説(ジュリ臨増五〇九号)一六頁(一九七二)、森省三・憲判百選(第三版)(別冊ジュリ四四号)四〇頁(一九七四)、小林孝輔・ジュリ増刊(憲法の判例(第三版))一九九頁(一九七七)。
- (3) 特集「津地鎮祭最高裁判決」ジュリ六四八号一六頁(一九七七)。評釈として、小林孝輔・ジュリ増刊(憲法の判例(第三版))一九九頁(一九七七)、平野武・民商七八巻六号一〇〇頁(一九七八)、横田耕一・昭和五二年度重判解説(ジュリ臨増六六六号)一五頁(一九七八)・『憲法の基本判例』別冊法教・基本判例シリーズ一六三頁(一九八五)、越山安久・曹時三三巻二二七頁(一九八一)、松井茂記・憲法訴訟(法セ増刊)一〇九頁(一九八三)、今村嗣夫・自由と正義三八巻五号五六頁(一九八七)、森省三・憲判百選I(別冊ジュリ六八号)四八頁(一九八〇)・憲判百選I(第二版)(同九五号)六八頁(一九八八)、芦部信喜・宗判百選(第二版)(別冊ジュリ一〇九号)四二頁(一九九一)、日比野勤・憲判百選I(第三版)(別冊ジュリ一三〇号)九二頁(一九九四)・憲判百選I(第四版)(同一五四号)(二〇〇〇)、上田勝美・『ゼミナール憲法判例(増補版)』一二六頁(一九九四)、若狭勝・研修五八一号五一頁(一九九六)、安念潤司・法教二〇八号五七頁(一九九八)。
- (4) 後記注(46)参照。
- (5) 評釈として、栗城壽夫・判評三七〇号一五頁(判時一三三四号一七七頁)(一九八九)、小林直樹・ジュリ九三八号六四頁(一九八九)、武川眞固・永世中立一六四号一三頁(一九八九)、土屋英雄・法教一〇六号七〇頁(一九八九)、森英樹・法

七四一五号一二〇頁（一九八九）、浦部法穂・受験新報四〇巻四号三八頁（一九九〇）、初宿正典・判例セレクト⁸⁹（法教一一三三号別冊付録）九頁（一九九〇）、戸松秀典・平成元年度重判解説（ジュリ臨増九五七号）二二頁（一九九〇）、野村武司・平成元年度主要民事判例解説（判タ臨増七三五号）三六二頁（一九九〇）、諸根貞夫・宗判百選（第二版）（別冊ジュリ一〇九号）五四頁（一九九一）。

- （6）評釈として、大久保史郎・ジュリ一〇一四号二三〇頁（一九九二）、粕谷友介・法教一四七号九一頁（一九九二）、永田秀樹・法セ四五三号一二三頁（一九九二）、上村貞美・判例セレクト⁹²（法教一五〇号別冊付録）一一頁（一九九三）、芹沢斉・平成四年度重判解説（ジュリ臨増一〇二四号）二〇頁（一九九三）、戸松秀典・自治研究七一巻一号二三三頁（一九九五）。
- （7）特集「愛媛玉串料訴訟最高裁大法廷判決」ジュリ一一四号四頁（一九九七）、特集「愛媛玉串料訴訟最高裁大法廷判決」法教二〇三号四頁（一九九七）、特集「愛媛玉串料訴訟最高裁判決をめぐって」ひろば五〇巻七号四頁（一九九七）、芦部信喜Ⅱ日比野勤（インタビュー）・法教二〇三号四頁（一九九七）、戸松秀典Ⅱ長谷部恭男Ⅱ横田耕一（鼎談）・ジュリ一一四号四頁（一九九七）。評釈として、青山武憲・国会月報四四巻五八四号四二頁（一九九七）、法令ニュース三三巻八号二二頁（一九九七）、大石眞・ジュリ一一四号二六頁（一九九七）、大橋寛明・ジュリ一一九号一三〇頁（一九九七）、曹時五一巻四号一二〇頁（一九九七）、奥平康弘・時の法令一五四号二九頁（一九九七）、時の法令一五四号二六頁（一九九七）、紙谷雅子・判評四六六号一五頁（判時一六一五号一七七頁）（一九九七）、小泉洋一・ジュリ一一四号三八頁（一九九七）、俵谷利幸・法令ニュース三三巻六号一六頁（一九九七）、野坂泰司・ジュリ一一四号二九頁（一九九七）、松井茂記・法教二〇三号一八頁（一九九七）、安西文雄・判例セレクト⁹⁷（法教二〇号別冊付録）七頁（一九九八）、安念潤司・法教二〇八号五七頁（一九九八）、伊藤眞・平成九年度重判解説（ジュリ臨増一一三五号）一二九頁（一九九八）、河村好彦・法学研究（慶応義塾大学）七一巻八号一一六頁（一九九八）、徳田和幸・私法判例リマックス（別冊法時一七号）一三七頁（一九九八）、中込秀樹・平成九年度主要民事判例解説（判タ臨増九七八号）二五〇頁（一九九八）、中林暁生・法学（東北大学）六一巻六号一九四頁（一九九八）、平野武・民商一一八巻二一八号一八七頁（一九九八）、前田徹生・平成九年度重判解説（ジュリ臨増一一三五号）一〇頁（一九九八）、棟居快行・判例地方自治一七四号一〇八頁（一九九八）、諸根貞夫・法セ五二二号五二頁（一九九八）、林知更・法協二一六巻八号一七二頁（一九九八）。

二 主な裁判例

1 「津」最高裁判決から「愛媛」最高裁判決までの間の主な裁判例

(一) 殉職自衛官合祀訴訟

【事実の概要】

原告X（キリスト教徒）は、夫Aが自衛隊勤務中殉職したので、遺骨を教会納骨堂に納め、追慕していた。そのような折り、社団法人隊友会（自衛隊退職者の親睦等を目的とする団体）の山口県支部連合会（県隊友会）（Y₂）は、県出身の殉職自衛官Aを山口県護国神社に合祀したいと希望し、自衛隊山口地方連絡部（地連）の職員の協力を得て、県隊友会会長名義で県護国神社に合祀申請を行い、この結果、県護国神社は殉職自衛官を祭神として合祀した。Xはこの申請過程において亡夫Aの合祀に反対である旨の意思を明確に地連・県隊友会に示していたが、受け入れられなかった。そこでXは、宗教上の人格権が侵害されたとし、国（Y₁）（地連の職員の行為はすなわち国の責任になる）および県隊友会（Y₂）を被告として、一〇〇万円の損害賠償と合祀申請手続の取消を請求し提訴した。

第一審は、後者の請求は容れなかったが、前者の請求については全面的に認めた。控訴審も、県隊友会の当事者能力を否定したほかは第一審と同様の判断を示した。しかし、最高裁において原告全面敗訴の逆転判決となった。

【第一審判決】《7》（山口地裁昭和五四年三月二二日判決・判時九二二号四四頁）

次のように判示してXの損害賠償の請求を認めた。

- ① 本件合祀申請は、県隊友会（Y₂）の発意により、その費用をもって、その名義によってされたものであるが、地連職員と県隊友会とが合祀実現を相謀り役割を分担しつつ準備して行ったもので、両者の共同の行為とみることができる。
- ② Xは、本件合祀申請により亡夫Aを合祀されたため「静謐な環境のもとで信仰生活を送るべき法的利益」と

しての「宗教上の人格権」を侵害された。③本件合祀申請は、県護国神社による合祀が行われるための前提をなすものとして「基本的な宗教的意義を有しており、且つ県護国神社の宗教を助長、促進する行為」であるから、憲法二〇条三項の宗教的活動に当たり、④「この定めに反した地連職員と相被告〔Y₂〕との共同による行為は憲法に違反することにより我が国社会の公の秩序に反するものとして、私人に対する関係で違法な行為」である。

【控訴審判決】《8》（広島高裁昭和五七年六月一日判決・判時一〇四六号三頁）

県隊友会（Y₂）に独立の当事者能力はないとして、Y₂に対する訴えを却下したが、国（Y₁）に対する請求については、第一審とほぼ同じ理由でこれを認めた。

【最高裁判決】《9》（最高裁昭和六三年六月一日大法院判決・民集四二巻五号二七七頁・判時一二七七号三四頁・判タ六六九号六六頁）

〔多数意見〕

多数意見は大要次のように判示して、原判決を破棄し、Xの請求を棄却した。

①「県隊友会の単独名義でなされた本件合祀申請は、実質的にも県隊友会の単独の行為」であって「地連職員と県隊友会の共同の行為」とみることはできない。②合祀申請に至る過程での職員の行為は、津地鎮祭事件最高裁判決の示した基準（目的効果基準）に照らし、宗教とのかかわり合いが間接的であること、行為の意図、目的も宗教的でないこと、宗教的意識も希薄であること、行為の態様からして、このまま「国又はその機関として特定の宗教への関心を呼び起こし、あるいはこれを援助、助長、促進し、又は他の宗教に圧迫、干渉を加えるような効果をもつもの」と一般人から評価される行為とは認めがたい。したがって、憲法二〇条三項にいう「宗教的活動とまでいうことはできない」。③憲法二〇条三項の政教分離規定は制度的保障であり、この規定に反する国の宗教的活動も、「信教の自由を直接侵害するに至らない限り、私人に対する関係で当然には違法と評価されるものではない」。④憲法による信教の

自由の保障は、他者の宗教上の行為に対し、「それが強制や不利益の付与を伴うことにより自己の信教の自由を妨害するものでない限り寛容であることを要請して」おり、このことは「配偶者の追慕、慰霊等に関する場合においても同様である」。したがって、「原審が宗教上の人格権であるとする静謐な宗教的環境の下で信仰生活を送るべき利益なるものは、これを直ちに法的利益として認めることができない」。⑤護国神社によるXの亡夫の合祀によって、Xの法的利益が侵害されたとはいえない。

〔反対意見〕

これに対し伊藤裁判官が次のような反対意見を述べている。

①宗教上の心の静穏の要求もひとつの法的利益である。②基本的人権、特に精神的自由にかかわる問題を考える場合には少数者の保護に立つという視点が必要である。③本件合祀申請と本件合祀とは密接不可分の関係にあり、両者の間に因果関係の存在を認めることができる。また本件合祀申請は県隊友会と地連職員が相謀り共同して行ったものとみるのが相当である。④地連職員の行為は憲法二〇条三項にいう宗教的活動にあたる。⑤政教分離に違反しても私人に対する関係で直ちに違法と評価されるわけではないが、行為の違法性の判断に当たり高度の侵害性を有すること等として考慮される。また、地連職員の行為は、Xに対する関係で違法である。⑥Xの被侵害利益は法的保護に値する利益としていまだ十分強固なものとはいえないがこれを侵害した地連職員の行為はXに対する関係でも違法であるから、国の不法行為責任を認めるのが相当である。

【コメント】

「宗教上の人格権」なるものが、法的保護に値する権利性を有するか否かが問題となり、第一審、控訴審はこれを権利と認めたが、最高裁多数意見はその権利性を否定した（ただし、伊藤裁判官の反対意見等は権利性を認めている）。

地連職員の行為が政教分離違反になるか否かにつき、第一審、控訴審では目的効果基準によりながらも、政教分離

違反になるとしたのに対し、最高裁多数意見は、同じく目的効果基準を適用しつつも、違反しない旨の判断をしている。目的効果基準の基準としてのあいまい性を露呈した事例ともいえる。

この最高裁判決により、目的効果基準が再確認され、定着したといえることができる。それはまた、この基準を用いながらも、何とか厳格な分離を試みようとしていた本件第一審判決や次の箕面忠魂碑移設訴訟の第一審判決などの流れに竿を差し、この基準が緩やかな分離を志向するものであることも再確認したという現実的效果を伴うものであった。

(二) 箕面忠魂碑・慰霊祭事件

【事実の概要】

〔箕面忠魂碑移設訴訟（甲事件）〕

大阪・箕面市のある小学校の校庭の隅に、戦前在郷軍人会が所有し、戦後箕面市遺族会が所有する忠魂碑が設置されていた。この敷地は市から無償貸与されていたものであり、一九五五（昭和三〇）年頃から、この碑の前で、箕面市遺族会が中心となって、神道式および仏式の慰霊祭が毎年交互に行われてきた。その後、小学校増築の必要から、この忠魂碑を移設しなければならぬことになり、一九七五（昭和五〇）年に、市は、この小学校に隣接する場所に代替地を約七八〇〇万円で購入し、この土地を箕面市遺族会に無償貸与するとともに、約七〇〇万円をかけて忠魂碑を現状有姿のまま再建した。

これに対し、箕面市の住民が、憲法二〇条および八九条に違反するとして、市長が遺族会に対し敷地の明け渡しを怠ることの違法確認、市長・教育長らに対する市の被った損害の賠償請求等を求める住民訴訟を提起した。

〔箕面慰霊祭訴訟（乙事件）〕

箕面市遺族会の下部組織である箕面地区遺族会は、一九五五（昭和三〇）年頃より、毎年一回、原則として忠魂碑の前で、神社神職または僧侶の主宰のもとに、神式または仏式の慰霊祭を隔年交替に営んできた。慰霊祭の準備、開催に対しては、市が人的・物的な援助をし、市の役職員が式に参列して行われた。一九七六（昭和五十一）年、一九七七（昭和五十二）年に碑前で行われた慰霊祭につき、これらの慰霊祭への市の関与は政教分離原則に違反するとして、住民から市長・教育長等を被告として住民訴訟が提起された。その中で教育長の慰霊祭参加は違憲・違法であり、その時間分の給与を支払うことは許されないから、教育長はこの過払い分の給与を、不当利得として、市に返還すること等の請求がなされた。

【箕面忠魂碑移設訴訟（甲事件）第一審判決】《10》（大阪地裁昭和五七年三月二四日判決・行裁例集三三卷三号五六四頁）¹¹⁾

忠魂碑は「宗教上の行為に利用される宗教施設である」と認定し、政教分離原則を「厳格に解して貫き通さなければ、画餅に等しい」として厳格分離の立場から解釈し、また、目的効果基準をその立場から適用したうえで、箕面市が土地を購入して忠魂碑を移設し、該土地を遺族会へ無償貸与した行為は、憲法二〇条三項・八九条に違反する、とした。¹²⁾

【箕面慰霊祭訴訟（乙事件）第一審判決】《11》（大阪地裁昭和五八年三月一日判決・行裁例集三四卷三号三五八頁）¹³⁾

教育長が慰霊祭という宗教儀式に参列し玉串を奉奠したりすることはにつき、政教分離原則に違反するか否かの検討は避け、教育長の当該行為は憲法二〇条二項との関係で公務となりうる余地はなく私的行為と解さざるをえないから、それに参列した時間分の給与は不当利益として返還する義務を負うという判断をした。

【両事件控訴審判決】《12》（大阪高裁昭和六二年七月一六日判決・判時一二三七号三頁・判タ六四三号一五五頁）¹⁴⁾

忠魂碑の性格について、忠魂碑は戦没者を追悼顕彰するための記念碑であって、宗教的施設ではないとし、また遺

族会の性格について、遺族会は憲法八九条前段の「宗教上の組織若しくは団体」、同二〇条の宗教団体に当たらない、として違憲の主張を斥けた。

また、教育長の本件慰霊祭への参列については、社会的儀礼として行われたもので、目的効果基準に照らし、政教分離原則に違反しないとした。そして、慰霊祭には教育長は自発的に参加したものであるとして、公務員が自発的に参加する場合には公的行為であって給与支給の対象になるとした。

【両事件最高裁判決】《13》（最高裁判平成五年二月一六日第三小法廷判決・民集四七巻三号一六八七頁・判時一四五四号四一頁・判タ八一五号九四頁⁽¹⁵⁾）

次のように判示して、政教分離違反の主張を全て斥けた。

まず、忠魂碑は「戦没者記念碑的な性格のもの」であって「本件忠魂碑と神道等の特定の宗教とのかかわりは、少なくとも戦後においては希薄であり、本件忠魂碑を靖国神社または護国神社の分身（いわゆる「村の靖国」）とみることはできない」し、忠魂碑を所有し維持管理している市遺族会も「戦没者遺族の相互扶助・福祉向上と英霊の顕彰を主たる目的として設立され活動している団体であって、……特定の宗教の信仰、礼拝等の宗教活動を行うことを本来の目的とする組織ないし団体ではない」から憲法にいう「宗教団体」にはあたらない。

また、市教育長の慰霊祭への参列についても、「その目的は、地元の戦没者の慰霊、追悼のための宗教的行事に際し、戦没者遺族に対する社会的儀礼を尽くすという、専ら世俗的なものであり、その効果も、特定の宗教に対する援助、助長、促進又は圧迫、干渉等になるような行為とは認められない」。

【コメント】

移設訴訟において第一審判決が、絶対的分離説の立場に立ちつつ、目的効果基準を援用し、忠魂碑移設等に公金を支出した市の行為が違憲であるという判断を示したのに対し、控訴審、最高裁においては、忠魂碑の宗教性を否定す

るという方法で市の行為の違憲性を否定した。また目的効果基準については、控訴審では触れられず、最高裁では、相対的分離の立場から援用されていると見られる。なお、慰霊祭訴訟においても、控訴審および最高裁は、目的効果基準を相対的分離説の立場に立って援用しているように見られる（なお、市遺族会の宗教団体性については、次の箕面市遺族会補助金訴訟〔14〕〔15〕〔16〕参照）。

移設訴訟の第一審判決が、明確に絶対的分離説の立場に立ちながら、目的効果基準を用い、市の行為を違憲としたことは、この基準が必ずしも相対的分離説を前提にして、緩やかな分離を是認する基準としてばかり援用されるものではないことを示唆しており、注目に値する（後述三（一）参照）。

（三） 箕面市遺族会補助金訴訟

【事実の概要】

箕面市は一九七六（昭和五二）年度一般会計から、日本遺族会の下部組織である箕面市戦没者遺族会（以下「市遺族会」という）にその活動を援助する目的で、市社会福祉協議会を通じて四四万五〇〇〇円の補助金を交付し、また、一九七六（昭和五二）年四月一日から一年間、市福祉事務所の所員に勤務時間中、市遺族会の書記事務に従事させた。そこで市の住民である原告Xらが、本件補助金支出等は憲法の政教分離原則等反し違法であるなどとして、当時の市長Yに対し、補助金相当額および市職員が右書記事務に従事した時間分の給与相当額の損害賠償を求める住民訴訟を提起した。訴訟では、遺族会の宗教団体性等が問題となった。

【第一審判決】〔14〕（大阪地裁昭和六三年一〇月一四日判決・判時一二九一号三頁）⁽¹⁶⁾

憲法八九条前段にいう「宗教上の組織若しくは団体」および同法二〇条一項後段にいう「宗教団体」とは、「信仰について意見の一致する者によって結成された宗教的活動を目的とする団体と解する」のが相当であり、日本遺族会

は、そのような団体とはいえない。

市遺族会は日本遺族会の一地方支部であり、同会とその団体の性格を同じくする。本件忠魂碑も、「今日では、靖国神社に対する信仰につながる宗教性を持つもの」とはいえず、その維持・管理もその目的、かわり合いの程度・態様等に照らせば、ただちに宗教的活動とはいえない。これらのことから、市遺族会は憲法にいう「宗教上の組織もしくは団体」あるいは「宗教団体」であるとはいえない。

市による本件補助金支出および書記事務従事は、「なんら宗教的意義を持つ行為ではなく」、Yが箕面市長として本件各行為を行った目的は、「遺族の福祉増進の見地から行う援助というもっぱら世俗的なもの」であり、また、その効果も、「間接的にその「市遺族会」を行う宗教にかかわる活動にも援助の効果が及ぶ結果となったにすぎない」いで、憲法二〇条三項に違反しない。

【控訴審判決】《15》（大阪高裁平成六年七月二〇日判決・判タ八七〇号一一三頁）⁽¹⁷⁾

憲法にいう「宗教団体」、「宗教上の組織若しくは団体」とは、「特定の宗教の信仰、礼拝又は普及等の宗教的活動を行うことを本来の目的とする組織ないし団体を指す」。日本遺族会は、「戦没者遺族の相互扶助・福祉向上と英霊の顕彰を主たる目的として設立され、かつ現に活動している団体」であり、また、市遺族会は、「日本遺族会の一地方支部として、基本的には日本遺族会と同一の性格の団体」である。日本遺族会および市遺族会による宗教的色彩を帯びた行事の実施と運動への参画は、いずれも「戦没者の慰霊、追悼、顕彰のために右行事等を行うことが、会員の要望に沿うものとして行われているもの」にすぎないので、これらは「宗教団体」等とはいえない。

本件各行為の目的は「遺族の福祉増進というもっぱら世俗的なもの」であり、「その効果の直接的かつ主要なものは、遺族の福祉増進の面での金銭のないし事務補助による援助であるから、特定の宗教を援助、助長、促進し、又は他の宗教に圧迫、干渉を加えるようなものとは認められない」。したがって、「憲法二〇条により禁止される宗教的活

動には当たらない」。

【コメント】

第一審判決、控訴審判決とも、憲法にいう「宗教団体」、「宗教上の組織・団体」につき、限定的に解釈し、宗教的色彩を帯びた行事を行ったりこれに参画する市遺族会に対する公金の支出を合憲と判断し、結果的には、市と宗教との結びつきを緩やかにしてしまっている。

なお、本件の最高裁判決（後記《16》参照）は、愛媛事件最高裁判決の後になされたが、結論的には第一審、控訴審の両判決を維持し、市遺族会に対する公金支出を合憲とするものであった。

（四）岩手靖国訴訟

【事実の概要】

「〔靖国神社公式参拝〕要請決議事件（甲事件）」

岩手県議会は一九七九（昭和五四）年二月一九日、天皇、首相等による靖国神社公式参拝実現を要望する議決案を可決した。議長（ Y_1 ）は、この議決事項を内容とする意見書・請願書・陳情書を作成し、可決に賛成した議員（ Y_2 ）の一部を同行して二二日に上京し、意見書を首相等に、請願書を衆参議長に、陳述書を各政党に、それぞれ提出した。これに関連し、意見書等の印刷費、議員の上京のための旅費等が岩手県から支出されている。

これに対し、岩手県の住民三名（ X_1 ）が、この議決は憲法二〇条および八九条に違反するとして、地方自治法二四二条の二（住民訴訟）に基づき、 Y_1 、 Y_2 らを被告として右印刷費・旅費等を請求する損害賠償代位訴訟を提起した。

「〔靖国神社への玉串料公金支出事件（乙事件）〕」

また同県は一九八一（昭和五六年）度に、靖国神社の求めに応じて、春秋例大祭玉串料・みたま祭献燈料として合

計二万一〇〇〇円を公金から支出した。この支出には知事（Y₃）・福祉部長（Y₄）は関与せず、同県厚生援護課長（Y₅）が専決したものである。

これに対し、Xらが、この支出は憲法八九条および二〇条に違反するとして、Y₃ないしY₅を被告として、同様の損害賠償代位訴訟を提起した。

【第一審判決】《17》（盛岡地裁昭和六二年三月五日判決・判時一二三三三〇頁・判タ六三〇号九〇頁）⁽¹⁸⁾

〔甲事件〕

次のように判示して、当該決議は違憲ではないとし、Xらの請求を棄却した。

公的資格で行う参拝については、私人・公人との区分はできないのであるから私人として許される以上、公人としても許されるので、違憲ではない。また、仮に憲法上許容されない参拝を求めるものであっても決議それ自体は違憲無効ではない。

〔乙事件〕

次のように判示して、当該支出は違憲でないとし、XらのY₅に対する請求を棄却した（Y₃、Y₄は被告適格がないとして、これらに対する訴えは却下した）。

本件公金支出は、いわば行政主体間の弔問行為あるいは香華料等を贈る行為にあたり、その「方法、態様、趣旨、目的」に照らせば「戦没者の慰霊のための社交的儀礼（死者儀礼）」としてなされた贈与であって宗教的行事に当らないので靖国神社に特権を与えたことにもならないし、憲法二〇条三項に抵触もしない。

【控訴審判決】《18》（仙台高裁平成三年一月一〇日判決・判時一二七〇〇号三頁・判タ七五〇号五八頁）⁽¹⁹⁾

〔甲事件〕

まず、次のように判示し、公式参拝を違憲であると判断した。

内閣総理大臣等の靖国神社公式参拝は、客観的には「〔戦没者〕追悼の面とともに、特定の宗教法人である靖国神社の祭神に対する礼拝という面をも有している」。「その主観的意図が追悼の目的であっても、参拝のもつ宗教性を排除ないし希薄化するものということはできないといわざるをえない」。天皇、内閣総理大臣の靖国神社公式参拝は、「その目的が宗教的意義をもち、その行為の態様からみて国又はその機関として特定の宗教への関心を呼び起こす行為といふべきであり、しかも、公的資格においてなされる右公式参拝がもたらす直接的、顕在的な影響及び将来予想される間接的、潜在的な動向を総合考慮すれば、右公式参拝における国と宗教法人靖国神社との宗教上のかかわり合いは、我が国の憲法の掲げて立つ政教分離原則に照らし、相当とされる限度を超えるものと断定せざるをえず、右公式参拝は憲法二〇条三項が禁止する宗教活動に該当する違憲な行為である。

そのうえで、本件議決は違法ではあるが、「本件議決のなされる前後の本件公式参拝に関する法的解釈の状況は、確定的なものがなく、かなり流動的」であったこと等にかんがみれば、公式参拝要望への賛同の表決等は、「現時点ではさまざまな難点を指摘できるものの、当時においては、未だ議員としての見識に反し、また、相当の根拠と合理性を欠いていたものとは認められない」から、本件議決および支出は直ちに違法とはいえないとし、Y₁、Y₂らの賠償責任はないとした。

〔乙事件〕

これについても次のように判示し、玉串料等の支出は違憲であると判断した。

靖国神社に対する本件玉串料等の奉納は、「戦没者追悼という儀礼的、世俗的側面を有するとともに」「多分に宗教的側面をも有していると考えられる」。「右奉納のもつ宗教性は、戦没者追悼という世俗性によって排除ないし希薄化されるということはできない」。「同神社の宗教上の行事に直接かかわり合いをもつ宗教性の濃厚なものであるうえ、その効果にかんがみると、特定の宗教団体への関心と呼び起こし、かつ靖国神社の宗教活動を援助するものと認めら

れるから、政教分離の原則から要請される岩手県の非宗教性ないし中立性を損なうおそれがある」。また、この支出によって生じる岩手県と同神社とのかかわり合いは、「相当とされる限度を超えるもの」と認められ、憲法二〇条三項の禁止する宗教的活動に該当する違憲・違法な支出である。

しかしこれについても、Y₃、Y₅の責任はないとした（Y₄については、被告適格を否定し却下を維持したが、Y₃については、被告適格を肯定したうえで過失がないとして責任を否定した。Y₅については、条例上債務が免除されているとして同被告に対する請求権を否定した）。

【コメント】

第一審判決は、きわめて現状追隨的な安易な判決であったが（ことに甲事件の公人私人不可分論に至っては論評の対象外である）、控訴審判決は、目的効果基準を用いつつ公式参拝や玉串料の公金からの支出を違憲としている。判文中に明言はしていないが、絶対的分離説の立場に立って目的効果基準を援用したものと見られる（随所に憲法の規範性を貫徹しようとする姿勢がうかがえる）。なお、憲法判断においては、住民側（X）の主張が全面的に認められたが、Y₁、Y₂、Y₃らには違法性はなかったということ（県への賠償義務はないとしたため、形の上ではY₁～Y₅の勝訴ということになる（その意味で実質的な勝と形式的な勝とが食い違った判決である）。したがって、憲法判断で負けた（すなわち実質的には負けた）Y₁、Y₂、Y₃、Y₅からの上告は「その利益を欠く」として却下され（仙台高裁平成三年三月二日）、これに対する特別抗告も「不適法として却下」された（最高裁平成三年九月二四日決定）。また、形の上では負けていたXらは、実質的には勝ったと判断して上告しなかったため、結局最高裁の憲法判断がなされないまま判決は確定した。⁽²⁰⁾

(五) 愛媛玉串料訴訟

【事実の概要および経過】

前述の際は、最高裁判決を紹介することが主眼であったため、第一審判決、控訴審判決についての記述は簡略にとどめたが、ここではやや詳細に記述する。

【第一審判決】《4》（松山地裁平成元年三月一七日判決・判時二三〇五号二六頁・判タ六九六号五七頁⁽²⁾）

次のように判示し、玉串料の支出等は違憲であると判断した。

「本件玉串料の支出の目的が宗教的意義を有することを否定することはできない。」「本件玉串料等の支出は、愛媛県と靖国神社との結び付きに関する象徴としての役割を果たしていることができる。したがって、本件玉串料等の支出は、経済的な側面から見ると、靖国神社の宗教活動を援助、助長、促進するものとまではいえなくとも、精神的側面から見ると、右の象徴的な役割の結果として靖国神社の宗教活動を援助、助長、促進する効果を有するものといえることができる。」「本件玉串料等の支出は、その目的が宗教的意義をもつことを否定できないばかりでなく、その効果が靖国神社の宗教活動を援助、助長、促進することになるものであって、右支出によって生じる愛媛県と靖国神社との結び付きは、我が国の文化的・社会的諸条件に照らして考えるとき、もはや相当とされる限度を超えているものというべきである。したがって、本件玉串料等の支出を行うことは、憲法二〇条三項の禁止する宗教活動に当たるものというほかはない」。

「本件供物料の支出は、形式上県遺族会に対してなされてはいるものの、実質は、県護国神社の主宰する春秋の各慰霊大祭に対する供物料の奉納と見るべきであり、本件玉串料の支出と同様、「憲法二〇条三項の禁止する宗教活動に当たるものというほかはない」。

【控訴審判決】《5》（高松高裁平成四年五月一二日判決・判時一四一九号三八頁⁽²⁾）

次のように判示し、一審判決を取り消し、請求を棄却した。

玉串料等の支出行為は、「神道上の宗教的意義をもつ」けれども、春秋の例大祭など行為の場所が限定されて数少

なく、しかも例大祭等は彼岸、盆などと同時期、同趣旨である。一般人にとって、玉串料等の支出は、「過大でない限り社会的儀礼として受容される」という宗教的評価」がなされている。Y₁（愛媛県知事）の意図、目的は、遺族会の要請に依って「遺族援護行政の一環として」支出されたものであり、靖国神社のかつての地位の復活を目的としたものとはいえない。Y₁の宗教的意識は、「一般人が他の神社に対して支出するのと同程度の個人的祈願、すなわち主として次期の愛媛県知事への再当選を祈願するにすぎず、それ以上に神道の深い宗教心に基づくもの」ではない。額は極めて零細で社会的な儀礼の程度にとどまっている。一般人に与える効果、影響については、「国家機関による神道の援助、助長について特別の関心、気風を呼び起こしたりすることは考え難い」。

これらの事情を総合考慮のうえ、社会通念に従って、客観的に判断すれば、Y₁の支出は「特定の宗教に対する援助、助長、促進又は圧迫、干渉等」とはならず、憲法二〇条三項に違反しない。Y₁が昭和五七一年ころ以後まで玉串料等の支出を続けたのは行政実例に反しており妥当とはいえないが、遺族援護等行政に関する諸法規に照らし違法ではない。

【コメント】

第一審判決が、目的効果基準を援用して、玉串料等の公金からの支出を違憲としたのに対し、控訴審判決は同基準を用いこれを合憲とした。ちょうど岩手靖国事件と逆の経過をたどったわけである。本件の第一審判決、岩手靖国事件の控訴審判決で、いったん厳格な分離の方向に行きかけた流れを、またもとの緩やかな分離の方向へ引きもどすという役割を、結果的に果たことになる。

最高裁判決（前記《6》）で再度逆転し、この支出が違憲とされたことは、前述のとおりである。

（六） 福岡靖国訴訟

【事実の概要】

一九八五（昭和六〇）年八月一日、中曾根康弘総理大臣は、藤波内閣官房長官および増岡厚生大臣を公務として随行させ、靖国神社に参拝した。同総理は、拜殿で「内閣総理大臣中曾根康弘」と記帳し、引き続き本殿に昇殿し、祭壇に向かい黙禱を捧げた後、深く一礼した。その際、「内閣総理大臣中曾根康弘」と表示した生花一对を本殿に配置し、右供花の代金として国費から三万円を支出した。右参拝の後、同総理は、「内閣総理大臣の資格で参拝した。いわゆる公式参拝である」と発言した。

仏教徒、クリスチャン、無信仰者、戦没者の遺族ら四三名（以下「Xら」という）が原告となって、右公式参拝によって、信教の自由、宗教的人格権、宗教的プライバシー権、平和的生存権が侵害された等と主張し、国家賠償法一条に基づき、国（以下「Y」という）に対し、それぞれ一〇万円宛を請求した。⁽²³⁾

【第一審判決】《19》（福岡地裁平成元年一二月一四日判決・判時一三三六号八一頁・判タ七一五号七九頁）

大要次のような理由でXらの請求を棄却した。

①憲法二〇条三項の政教分離規定はいわゆる制度的保障の規定であって、私人の法的利益を直接保障するものではないから、その違反を理由に直ちに国に対して損害賠償の請求をすることはできない。②公式参拝がXらの信教の自由に直接干渉するものと解することはできない。③Xらの主張する宗教的人格権、宗教的プライバシー権、平和的生存権なるものは、国家賠償法上法的保護に値する明確な権利とまで認めることはできない。

【控訴審判決】《20》（福岡高裁平成四年二月二八日判決・判タ七七七八号八八頁）⁽²⁴⁾

次のように判示し、第一審判決を支持したが、傍論で内閣総理大臣の公式参拝が制度的に継続的に行われる場合に違憲になる可能性を示唆した（傍点部分＝筆者による参照）。

①憲法二〇条三項等の政教分離を定めた規定は、いわゆる制度的保障の規定であって、この規定に違反する国またはその機関の宗教活動も、私人の信教の自由を制限し、あるいは私人に対し宗教上の行為等への参加を強制するなど、

「憲法が保障している信教の自由を直接侵害するに至らない限り、私人に対する関係で当然には違法と評価されるものではない」。②政教分離規定を「それ自体独自の人権を定めた人権規定であると解することは」できない。また、「右政教分離規定により私人が受ける利益は、国家賠償法によって保護される私人の法的利益ということもできない」。

③「宗教団体であることの明らかな靖国神社に対し、『援助、助長、促進』の効果をもたらすことなく、内閣総理大臣の公式参拝が制度的に継続して行われ得るかは疑問であり、参拝の方式が神道の定める方式によらないということ、従来の政府統一見解で問題とされていた点が解消したとは必ずしも考え難いが」、諸般の諸事情に徴すると、「本件公式参拝は、……Xらの『信教の自由』に対し間接的（心理的）強制を加えて、その自由を侵害、制限したものは認めることができない」。④Xら主張の宗教的人格権、宗教的プライバシー権は、「そのような内容の権利ないし法的利益をXらが有しているということは、所詮、無理な話であり」、平和的生存権も具体的な権利や法的利益でないから、「右の諸権利ないし法的利益を侵害された旨のXらの主張もまた失当である」。⑤Xらの不快、怒り、危惧の念等の「感情の惹起のみをもってXらの権利ないし法的利益が侵害されたということとはできない」。

【コメント】

地方公共団体の機関や職員の行った行為については、地方自治法による住民訴訟を提起することができ、その過程で違憲性の判断をすることができるが、国の機関や職員の行った行為については、そのような法規がない。そこで本件のように、その行為の権利侵害性を問題として、その行為の違法性を問う過程で違憲の審査を求めようとする試みがなされたわけである。第一審、控訴審とも、権利性の段階でこれが否定されてしまったために、違法性の判断まで至らず、したがって違憲審査がなされなかった。しかしながら、控訴審判決の③の部分は内閣総理大臣の公式参拝が制度的に継続して行われた場合に、違憲になる可能性があることを示唆しており、注目に値する。

(七) 大阪靖国訴訟

【事実の概要】

福岡靖国訴訟とはほぼ同じ。なお、本件では原告ら（以下「Xら」という）は、国（以下「Y1」という）に対する国家賠償法に基づく請求のほか、中曽根首相個人（以下「Y2」という）に対する不法行為に基づく損害賠償も請求している。

【第一審判決】《21》（大阪地裁平成元年一月九日判決・判時一二三六号四五頁・判タ七一五号三六頁）⁽²⁶⁾

福岡靖国訴訟とはほぼ同じ。Y1に対する請求はもちろん、Y2に対する請求も認められなかった。

【控訴審判決】《22》（大阪高裁平成四年七月三〇日判決・判タ七八九号九四頁）⁽²⁷⁾

次のように判示し、第一審判決を支持したが、この判決も傍論で、本件公式参拝が違憲になる疑いが強いことを判示している（傍点部分＝筆者による＝参照）。

①靖国神社は「宗教上の教義、施設を備え、神道儀式に則った祭祀を行う宗教団体」であり、「国の機関である公務員が、国の機関として、靖国神社に参拝することは、その目的、方法の如何によっては、憲法二〇条三項所定の宗教的活動に該当する」。②Y2の行為は「靖国神社の行事とは無関係に、かつ、神職の主宰なしに行われたもの」であり、また「合祀されている戦没者等の霊を慰めることを主目的としたもの」であるなど、「目的、その方法等に照らして考えれば……、未だ、憲法二〇条三項所定の宗教的活動には該当せず、憲法二〇条三項、八九条に違反しない」と解する余地もないではないが、(1)靖国神社は宗教団体であること、(2)Y2の行為は「外形的・客観的には……宗教的活動であるとの性格を否定することはできないこと」、(3)「政府も、靖国懇報告が出されるまでは、公式参拝は、違憲ではないかとの疑いを否定できないとする見解をとっていたこと」、(4)首相・閣僚の公式参拝には「強く反対する者があり、未だ……国民的合意は、得られていないこと」、(5)「内外に及ぼす影響は極めて大きいこと」、(6)現に内外

から「反発と疑念が表明されたこと」、(7)将来も継続して行うことを予定してなされたもので「単に、儀礼的、習俗的なものとして行われたものとは、一概にいい難いこと」、等の事実が認められる。③したがってY₂の公式参拝は、「直ちに……憲法二〇条三項、八九条に違反するとまでは断定し難い」が、「本件公式参拝の行われた場所、本件公式参拝が一般人に与える効果、影響、その他……の諸事情を総合し、社会通念に従って考えると、……Y₂の行った本件公式参拝は、憲法二〇条三項所定の宗教的活動に該当する疑いが強く、公費から三万円を支出して行った本件公式参拝は、憲法二〇条三項、八九条に違反する疑いがある」。④仮に本件公式参拝が憲法に違反するとしても、Xらは「法律上、保護された具体的権利ないし法益の侵害を受けたことはないし、また、慰謝料をもって救済すべき損害を被ったこともなく」、さらにY₂に対して「主張の損害賠償を求めること」はできないので、Xらの請求は「すべて理由のないこと」であるとした。「信教の自由を間接的にも圧迫されない権利を侵害されたとか、本件公式参拝の違法性が強度であるから、仮に控訴人「X」らの侵害された権利・利益が多少弱いものであっても、損害賠償請求ができるとか、……の主張は、いずれも控訴人「X」らの独自の見解であって……すべて採用できない」。

【コメント】

第一審、控訴審とも、福岡靖国訴訟と同様に、権利性を否定し請求を棄却している。しかしながら、控訴審判決は権利性の判断に先行して（あるいは権利性を判断する前提として）政教分離原則に違反するか否かを検討し、本件公式参拝が違憲になる疑いが強いことを判示しており（②③）、きわめて注目に値する。

(ハ) 播磨靖国訴訟

【事実の概要】

福岡靖国訴訟とほぼ同じ。被告は国のみである。

【第一審判決】《23》（神戸地裁姫路支部平成二年三月二十九日判決・訟務月報三六巻七号一二三九頁）⁽²³⁾

前二件とはほぼ同じ理由で、請求を棄却した。

【控訴審判決】《24》（大阪高裁平成五年三月一八日判決・判時一四五七号九八頁）⁽²⁴⁾

次のように判示して、控訴を棄却し第一審判決を支持した。

本件公式参拝は、Xらにとって「不快感、憤りないし危惧の念を生ぜしめるものであった」が、「これらは、本件公式参拝の間接的・反射的效果であって」、これをもって、Xらの「宗教的信条に強制干渉を行い」、「信教の自由を侵害するものとはいえない」。Xらの主張する宗教的人格権等は、「実定法上の根拠を欠くものであり、……国賠法一条の保護の対象となる権利または法的利益に対する侵害と認めることはできない」。また、憲法二〇条三項ないし八条の政教分離等に関する規定は、……私人の法的利益を直接保障承認するものではない。

【コメント】

控訴審判決は、請求を棄却した第一審判決を是認しただけであり、その違憲性については、権利侵害が認められない以上客観的違法性を判断する必要もなく、また相当でもないとして、その判断を示さなかった。その点で前二件の高裁判決と違っている。

(九) 大阪地蔵像訴訟

【事実の概要】

大阪市は、市営住宅を建て替える際、付近住民により組織されたA町会から、同地域の無事安全を願い併せて地域のコミュニケーションを図るため、市営住宅の敷地内に地蔵像を建立したい旨の申し出を受け、建替え事業の円滑な推進等のため、同町会に対し、市有地（約四平米）の目的外無償使用を許可、同町会は会員からの寄付金により一心

地蔵像を建立した。他方同市は、私有地に戦前から満願地蔵像を管理してきたB町会から、敷地が狭いなどの理由で、当時同市が建設計画中であった老人憩いの家等の敷地内に右地蔵像を移設したい旨申し出を受け、右市有地（約七平米）の無償転貸を許可、同町会は有志からの寄付金により右地蔵像を移設した。

これに対し、大阪市の住民であるXらは大阪市長Yに対し、次のような理由で、市長が各町会に対して市有地の明渡を請求しないのは違法である旨の確認を求める住民訴訟を提起した。①本件各地蔵像は仏教と不可分な関係にある地蔵信仰に基づいて建立されたものであるからその宗教性は強い。②大阪市が各地蔵像のために市有地を無償貸与等することは、仏教信仰殊に地蔵信仰に対する援助、助長、促進になるから、各町会は憲法八九条の「宗教上の組織若しくは団体」に該当し、憲法八九条に違反する。③大阪市が町会に対し、宗教上の礼拝、儀式等のためその所有地の無償使用を承認することは、憲法二〇条三項で禁止する宗教的活動をしていることになる。

【第一審判決】《25》（大阪地裁昭和六一年五月三〇日判決・判時一二三八号六五頁）⁽²⁵⁾

次のように判示して請求を棄却した。①本件各地蔵像は宗教性が稀薄となり伝統的習俗と化している。②大阪市が町会に対して市有地を無償で使用させた行為は「その目的はもっぱら世俗的なものであり、その効果も仏教等特定の宗教を援助、助長、促進し、又は他の宗教に圧迫、干渉を加えるものとは認められ」ず、「禁止される宗教的活動には当たらない」。③各町会は「信仰について意見の一致する者によって組織されたもの」ではないから、憲法八九条にいう「宗教上の組織・団体」に該当しない。

【控訴審判決】《26》（大阪高裁平成三年三月二六日判決・判時一四〇三号一七頁）⁽²⁶⁾

原判決を維持したため、原告らが上告した。

【最高裁判決】《27》（最高裁平成四年一月一六日第一小法廷判決・判時一四四一号五七頁・判タ八〇二号八九頁）⁽²⁷⁾

次のように判示して、上告を棄却した。

原審が適法に確定した事実関係によれば、(1)大阪市が各町会に対して、地蔵像建立・移設のため市有地の無償使用を承認するなどした意図・目的は「市営住宅の立替事業を行うに当たり、地元の協力と理解を得て右事業の円滑な進捗を図るとともに、地域住民の融和を促進するという何ら宗教的意義を帯びないものであった」。(2)寺院外に存する地蔵像に対する信仰は仏教としての地蔵信仰が変質した庶民の民間信仰ではあったが「それが長年にわたり伝承された結果、その儀礼行事は地域住民の生活の中で習俗化し、このような地蔵像の帶有する宗教性は希薄なものとなっている」。(3)本件各町会は地域居住者により構成されるいわゆる町内会組織であって「宗教的活動を目的とする団体ではなく、その本件各地蔵像の維持運営に関する行為も、宗教的色彩の希薄な伝統的習俗的行事にとどまっている」。「右事実関係の下においては、大阪市が各町会に対して、地蔵像建立あるいは移設のため、市有地の無償使用を承認するなどした行為は、その目的及び効果にかんがみ、その宗教とのかかわり合いが我が国の社会的・文化的諸条件に照らし信教の自由の確保という制度の根本目的との関係で相当とされる限度を超えるものとは認められず、憲法二〇条三項あるいは八九条の規定に違反するものではない」。

【コメント】

政教分離をめぐる憲法訴訟は、神社神道に関連したものが多い中であって、本件は、神社神道以外の宗教に関連して政教分離が問題とされた数少ない事例の一つとして注目される。本件では、町会地の地蔵像建立・移転に対する市の関与（市有地の無償貸与等）が憲法二〇条三項、八九条に違反するかが問われ、その前提として、①地蔵像の宗教性、②憲法八九条にいう「宗教上の組織若しくは団体」の意義等が問題となり、①については「寺院以外の地蔵」の宗教性が稀薄化したとし、②については町会は「宗教上の組織若しくは団体」にあたらないうとして（「宗教上の組織若しくは団体」の意義に関する争いについては箕面市遺族会補助金訴訟（14）（15）（16）参照）、目的効果基準を適用し、市の関与を合憲であると判断した。緩やかな分離の系譜に属する判決であるといえる。

(6) 長崎忠魂碑訴訟

【事実の概要】

長崎市長Yは、一九八一（昭和五六）年四月から八二（昭和五七）年三月までの間に、一四の戦没者慰霊碑等の維持管理者である遺族会等に対し、戦没者慰霊碑等の維持管理等に要する経費の補助金として、一碑当たり金四万円（総額五六万円）を交付した。この行為が憲法八九条前段、二〇条一項後段および二〇条三項に違反したとして、長崎市民XからYに対し地方自治法二四二条の二第一項四号に基づく損害賠償請求住民訴訟が提起された。

【第一審判決】《28》（長崎地裁平成二年二月二〇日判決・行裁例集四二巻二二〇七頁・判時一三四〇号三〇頁）⁽³⁾

以下のように判示して、一三碑については合憲としたが、一碑については違憲とした。

一四の戦没者慰霊碑のうち一三碑は現在では戦没者を追悼・顕彰するための記念碑としての性格を有しており、宗教施設にあたらないが、一碑は「単に過去の招魂社跡地の記念碑に性格を変じているとみることはできず、神社神道の宗教施設と認められる」。

本件補助金の交付先である戦没者慰霊碑等の維持管理主体（遺族会、地区連合自治会、日本郷友連盟長崎支部等）は「いずれも宗教的活動を目的とする組織・団体でなく、憲法八九条前段の『宗教上の組織若しくは団体』あるいは同法二〇条一項後段の『宗教団体』には該当しない」から、これらに対する補助金の支出は憲法八九条前段、二〇条一項後段に違反しない。

上記一三碑に関する支出については、目的効果基準に照らし、憲法二〇条三項にも違反しないが、上記一碑については、同基準に照らし、「客観的にみれば、その目的は特定宗教施設そのものの維持管理であり、その効果も、……招魂社、護国神社と深いかかわりをもった宗教施設に対し、その神社の儀式による慰霊祭の費用の一部を援助する結果をもたらしている点で、特定宗教を市が援助、助長する結果も有するものであると言わざるを得ず……本件補助金

の支出は公共団体たる長崎市が宗教的活動をした場合に当たる」ので憲法二〇条三項に違反する。

【控訴審判決】《29》（福岡高裁平成四年二月一八日判決・判時一四四四号五三頁・判タ八〇四号二七二頁）²⁴

以下のように判示して、第一審で違憲とされた一碑を含む一四碑全部について合憲とした。

一四碑全てについて、「本来有していた宗教的施設としての客観的性質自体」はなお保有しているとしても、「忠魂碑が、戦没者らを世に顕彰し、記念するという趣旨で存在することには、現実的、社会的な意義があり、その存在意義は、忠魂碑がももとは国家神道の宗教施設であることから生じる弊害を克服するに足りるものであると考えられる」。したがって、問題となった補助金の支出行為は、「その目的及び程度はもっぱら戦没者ら遺家族の精神的援護という社会福祉にあり、付随的に生じる地方公共団体と宗教とのかかわり合いの程度、市民に与える宗教的影響などは極めて軽微であり、特定宗教に対する援助、助長、促進又は圧迫、干渉等の影響も無視し得る程度に小さい」ので、憲法八九条、二〇条一項、三項に違反しない。

第一審で違憲とされた一碑についてもその沿革から見て、歴史的遺構としての意義が大きく、他のものに対する補助金支出と比較して「市の宗教とのかかわり合いが特に強いと目すべき事由は何ら見いだしがた「い」」。

【コメント】

第一審判決は複数の戦没者慰霊碑等の維持管理主体に対する補助金支出を全体として合憲または違憲とせずに、そのうちの一部についてのみ違憲とする判断を示した。忠魂碑の性格、遺族会等の「宗教団体」性等の一般論には特に目新しいところはなかったが、一碑について、護国神社との関係を重視してその宗教性を認めた点は、注目される。

控訴審判決においては、この点が捨象されてしまったのが、残念である。なお、控訴審判決において、国家神道思想等について、そのような精神文化状況はすでに過去のものであって、今更大きな問題として考慮する必要がないかのような認識が示されているが、果たしてそのようにいい切れるかどうか、極めて疑問である。

(一) 鹿児島大嘗祭訴訟

【事実の概要】

一九九〇（平成二）年一月に皇居において行われた天皇の皇位継承儀式である大嘗祭へ鹿児島県知事Yが出席した。これに対し、同県の県民Xが、このYの行為は憲法二〇条三項の政教分離原則および憲法九九条の公務員としての憲法尊重擁護義務に違反し、右出席に関しYおよびその随行員が同県の公費から旅費の支給を受けたことは違憲・違法であるとして、地方自治法二四二条の二第一項四号に基づき当該旅費相当額につき損害賠償を求める代位訴訟（住民訴訟）を提起した。Xは、大嘗祭は憲法前文および一条等の国民主権原理ならびに憲法二〇条および八九条の政教分離原則に違反しており違憲・違法であって、国が大嘗祭の挙行につき宮廷費からその費用を支出したこと等は、憲法二〇条および八九条の政教分離原則に違反する旨主張した。

【第一審判決】《30》（鹿児島地裁平成四年一〇月二日判決・判時一四三五号二四頁）

次のように判示して、請求を棄却した。

津地鎮祭事件最高裁判決の示した目的効果基準に照らし、Yが鹿児島県知事として大嘗祭に出席・参列したのは、「日本国の象徴であり、日本国民の統合の象徴とされ、国の要職にある天皇の皇位継承儀式に饗礼を尽くし、祝意を表す目的のためであって、その目的において宗教的意義はなく」、またその行為も、その目的に即した効果をもつことは当然として、「それ以上に、大嘗祭の宗教的側面に対し援助、助長、促進し、他の宗教を圧迫する等の効果をもつ行為であるとは認められない」。

国の大嘗祭への関与が政教分離原則に違反するか否かについては、次のように判示し判断を示さなかった。知事Yの行為は、国の行為に対し直接のかかわり合いをもっていないし、また国の行為に対しことさらに賛意を示すなどの事情は認められず、知事Yの行為が積極的に国の行為に加担する目的、効果をもつものとは認められないから、「Y

の行為が政教分離原則に違反するかの判断に当たっては、国の大嘗祭への関与が政教分離原則に違反するかどうかにつき判断する必要はない」。

Yの行為は「憲法の定める国民主権原理、政教分離原則に違反するものでも、憲法尊重擁護義務に違反するものでもない」。

【コメント】

この判決は、天皇の皇位継承儀式である大嘗祭への公費支出をめぐる全国の一連の訴訟の中で最初に判断を示したものであるとして注目された。

判決においては、知事の大嘗祭への参列だけを取り上げ「儀礼的行為」としてそれに対する公費支出は目的・効果基準に照らし違憲でないとする一方、国の大嘗祭への関与については、憲法判断を回避した（その判断をするまでもなく、知事の行為の合憲性は判断できるとした）。控訴審判決については、後記《31》参照。

（三）大阪即位の礼・大嘗祭訴訟

【事実の概要】

一九九〇（平成二）年一月一九日、即位の礼委員会において、即位の礼を国事行事として同年一月一二日に実施することを決定するとともに、大礼委員会において、大嘗祭を公的な皇室行事として同月二二、二三日の両日にわたって行うことを決定し、総額八億円の国費を支出し、諸儀式・行事を行った。原告Xらは、国Yを被告として、本件諸儀式・行事はいずれも神道儀式として行われたものであるとしたうえで、本件諸儀式・行事を行うことは、政教分離原則、国民主権原理に反し、違憲であるとして、納税者基本権を根拠に、大嘗祭・即位の礼への国費支出の差止めと違憲の確認、慰謝料請求を求めた。

【第一審判決】《32》（大阪地裁平成四年二月二四日判決・判タ八二二号五六頁）⁽³²⁾

国費支出差止請求は、「原告らが差止の対象としている国費支出行為が完了している以上、国費支出差止請求は不適法」として、また違憲確認請求については、具体的な紛争を前提とすることなく抽象的・一般的に本件諸儀式の違憲確認を求めているにすぎないので訴えは不適法であるとし、いずれも却下した。また、損害賠償請求についても「原告らに法的保護を与えなければならない利益がない」ということで、棄却した。

【控訴審判決】《33》（大阪高裁平成七年三月九日判決・行裁例集四六卷二・三号二五〇頁）⁽³³⁾

第一審判決と同様、国費差止請求については、国費の支出が終了している以上、差止を求める訴えは不適法とし、また違憲確認請求についても、「紛争の直接かつ抜本的な解決のために本件行為の違憲性を確認することが必要であるとは解し難い」ので確認の利益を欠き不適法として、いずれも却下し、損害賠償請求についても、権利を侵害する違法なものということができないとして棄却した。

しかし、大嘗祭につき、「神道儀式としての性格を有することは明白であり、これを公的な皇室行事として宮廷費をもって執行したことは、……目的効果基準に照らしても、少なくとも国家神道に対する助長、促進になるような行為として、政教分離規定に違反するのではないかとの疑義は一概には否定できない」との判断を、また即位の礼についても、「宗教的な要素を払拭しておらず、大嘗祭と同様の趣旨で政教分離規定に違反するのではないかとの疑いを一概に否定できないし……国民を主権者とする現憲法の趣旨に相応しくないと思われる点がなお存在することも否定できない」との判断を示した。

【コメント】

控訴審判決において、傍論ではあるが、大嘗祭および即位の礼について、目的効果基準を援用しながら、しかも愛媛玉串料訴訟の最高裁判決以前の時点で、政教分離原則に違反する可能性があることを示唆している点は、注目に値

する。

形の上ではYが勝訴しており、Yには上告に利益がないために上告をせず、Xは内容面において、勝利したと判断してか、上告をしなかったため、控訴審判決で確定した。

(三) 滋賀県新穀献納行事訴訟

【事実の概要】

一九八五（昭和六〇）年度に近江八幡市で行われた新穀献納行事に関連し、近江八幡市および滋賀県が公金を支出したことが、政教分離原則に反するとして争われた住民訴訟である。

新穀献納行事は、毎年十一月二三日に宮中で行われる新嘗祭に供するため、県が仲介し篤農家から米および粟の献上を募る新穀献納の一連の行事である（献穀祭・新穀献納祭ともいう）。新穀献納行事は、一八九二（明治二五）年から全国で始まり、滋賀県でも同年から毎年、一定の順序で決まる地域内から献穀者が選定され、実施市町村ごとに新穀献納奉賛会が組織され、右奉賛会が各種行事を実施して新穀を献納する慣行となっていた。一九八五（昭和六〇）年度においては、近江八幡市の住民から献納者二名が選定され、近江八幡市新穀献納奉賛会が作られて、その会長には近江八幡市長が就任し、事務局は近江八幡市役所に置かれた。そして、近江八幡市は奉賛会に対し計四八八万円の補助金を交付し、滋賀県は例年通り米および粟の各献穀者（二名）に対して報償金として各三〇万を支出した。なお、収穫された米および粟は、宮中の外、靖国神社、明治神宮、伊勢神宮および近江神宮等の各神社に献納された。

これに対して、滋賀県と近江八幡市の住民であるXらは、これら公金の支出が憲法二〇条三項、八九条に違反し、違憲・違法であるとして、滋賀県の住民であるX₁らが滋賀県知事（Y₁）らに対し、近江八幡市の住民であるX₂らが近江八幡市長（Y₂）らに対して、それぞれ県ないし市に損害賠償をするよう求めて、住民訴訟を提訴した。

【第一審判決】《34》（大津地裁平成五年一〇月二五日判決・判タ八三二号九八頁⁽³⁸⁾）

大要次のように判示して、X₁、X₂らの請求を棄却した。

①一連の新穀献納行事のうちの神道式行事は、民間の習俗と深くかわりながら行われてきているからそれに準じにすぎず、同行事は「この献穀の機会をとらえて農作物の収穫の喜びと農業への理解と情操を育み、農業のますますの発展を願う農業振興のために行われているものである」ので、全てが宗教行事ではない。②本件奉賛会は、新穀献納行事に関与することを通して農業を振興することを目的とする団体であり「憲法二〇条一項後段にいう『宗教団体』、憲法八九条にいう『宗教上の組織若しくは団体』に該当しない」。③各補助金の支出は、「いずれも農業振興のために行われたものであって、専ら世俗的なものと認められ、その効果として特定の宗教を援助、助長、促進し又は他の宗教に圧迫、干渉等を加えるもの」とは認められないので、県および市の本件補助金の支出は、憲法に違反しない。

【コメント】

公金支出と憲法上の政教分離原則に関し、新穀献納行事（献穀祭）という新たな事項について、初めての判断を示したものである。この行事の宗教性、奉賛会の性格等についての認定・判断がやや世俗性に偏ったものになってしまっている。ために目的効果基準の適用においても、従前の判例を踏襲しながら、緩やかといわれている従来の適用例以上に緩やかな適用となっているきらいがある。

愛媛玉串料訴訟の最高裁判決を挟んで、控訴審判決が下されているが、同判決においては、市の公金支出につき、第一審判決を覆し違憲と判断している（後記《35》参照）。

(四) 大分県「主基斎田拔穂の儀」知事参列訴訟

【事実の概要】

一九九〇（平成二）年に天皇の即位の礼および大嘗祭がとり行われたが、その一環として同年一〇月に大分県玖珠町で主基斎田拔穂の儀が行われ、大分県知事、副知事および行政部長（Yら）が公務として参列した。大分県の住民Xらは、拔穂の儀にYらが参列したことは、政教分離の原則（憲法二〇条三項）に違反するとし、Yらおよびその随員等に対して大分県から支給された日当等は、違法または法律上の原因を欠くと主張して、Yらに対し、日当等に相当する金額を大分県に、不当利得として返還することなどを求める住民訴訟を提起した。

【第一審判決】《36》（大分地裁平成六年六月三〇日判決・判タ八七八号一四四頁³⁹）

以下のような理由から、Yらの行為は政教分離原則に反しないと、Xらの請求を棄却した。

即位の礼および大嘗祭の儀式の沿革等について古代にまで遡って認定し、主基斎田拔穂の儀が広い意味で神道の儀式であり、Yらの参列が宗教とかかわり合いをもつものであることは否定できないとしつつ、大嘗祭は全体として皇室の伝統に基づくもので、「神社神道の祭祀と同性質の宗教儀礼とはいえない」こと、Yらの参列は、拔穂の儀の挙行地における重要な公職にある者の社会的儀礼として新天皇への祝意を表す目的で行われ、そこでYらは拝礼をしたにとどまり、儀式の進行等につき「積極的なかわり合いをもっていない」こと等にかんがみると、Yらの主基斎田拔穂の儀への参列は、「宗教とのかかわり合いの程度がわが国の社会的、文化的諸条件に照らし、信教の自由の保障の確保という制度の根本目的との関係で相当とされる限度を超えるものとは認められず、憲法二〇条三項により禁止される宗教的活動に当たらない」とした。

【コメント】

神道色の濃い皇室行事に知事らが参列したことにつき憲法二〇条三項違反を否定した事例である。目的効果基準の緩やかな適用例の系譜に属するものといえる。愛媛玉串料訴訟の最高裁判決を挟んで控訴審判決が下されたが、控訴

棄却となり、本判決が維持されている（後記《37》参照）。

なお、本判決は大嘗祭を歴史的に検討した資料としても参考価値がある。

2 「愛媛」最高裁判決以降の主な裁判例

（一）大分県「主基斎田抜穂の儀」知事参列訴訟控訴審判決

【事実の経過】

前記《36》の控訴審判決である。第一審判決後、愛媛玉串料訴訟の最高裁判決を挟んで、下された。

【控訴審判決】《37》（福岡高裁平成一〇年九月二五日判決・判時一六六〇号三四頁）

第一審判決を相当と認め、以下の理由からXらの控訴を棄却した。

抜穂の儀は「宗教上の儀式としての性格を有する」が、大嘗祭の一部を構成する儀式であり、大嘗祭が「公的性格を有するものとして挙行され」たのであるから、儀式に参加したYらの主観的意思としては、「天皇の即位を祝い、天皇に敬意を表すための参列であったと認めるのが相当」である。

そして、Yらの参列行為は、地元の責任者として、祭主である新天皇に儀礼を尽くす意向に出た行為であり、Yらの抜穂の儀に対する関与の度合いも、社会的に相当と認められる範囲内の儀礼行為であった。

Yらの行為には主観的・客観的に評価しても、「特定の宗教である神道に対する援助等の目的があったとすることはできず、また、他の宗教や無宗教の者に対する圧迫等を企図したとみることもできない」から、Yらによる抜穂の儀の参列は、社会通念上憲法二〇条三項が禁止する宗教的活動には該当しない。

なお、愛媛玉串料訴訟に適用した目的効果基準に照らせばYらの儀式への参列は違憲であるとのXらの主張に対し、玉串料事件は「私的な宗教団体（宗教法人）が主宰する祭礼に際し地方公共団体が継続して神社に金銭上の給付をし

た」という事案であるのに対して、抜穂の儀の儀式は、公的機関である天皇の即位に伴って行われる大嘗祭の関連儀式であり、宗教上の儀式であると同時に公的性格を有するものであり、かわり合いの態様においても、「儀式に地元大分県の責任者として一度参列したにすぎず、かつ、金員の提供を伴っていない」という点から、愛媛玉串料訴訟とは本質的に事案を異にすると判示した。

【コメント】

愛媛玉串料訴訟の最高裁判決後、政教分離をめぐる訴訟では初めての高裁判決であり注目されたが、結論的には目的効果基準の緩やかな適用例の延長線上にあるように思われる。その意味で、愛媛事件の最高裁判決の流れに、若干竿を差すような感がしないでもないが、この点については、Yらの主張もあったため、愛媛事件とは事案を異にするということを経由に、同最高裁判決とは矛盾しない旨、弁明している。

(二) 鹿児島大嘗祭訴訟控訴審判決

【事実の経過】

前記《30》の控訴審判決である。《37》と同様に愛媛玉串料訴訟の最高裁判決を挟んで、下された。

【控訴審判決】 《31》（福岡高裁宮崎支部平成一〇年二月一日判決・判例地方自治一八八号五一頁）

第一審判決を相当と認め、以下の理由からXらの控訴を棄却した。

大嘗祭は、「その様式においてなお現行憲法に明確に適合するように工夫すべき問題を残してはいる」が、「旧憲法下におけるように天皇の神格化儀式として神道色の濃厚な意味内容及び性格を有するとはいえない」。様式についても問題はあるが、天皇が皇祖及び天神地祇に安寧と五穀豊穡を感謝し、国家・国民のために安寧と五穀豊穡を祈念する意味のものであるといえないではないから、大嘗祭が「現行憲法の基本原理である国民主権並びに象徴天皇下にお

いて認められる限界を超えているとまで断定することはできない」。大嘗祭は、上記のような性質をもつ「伝統的皇位継承に伴う儀式にすぎない」と位置付けることができる。

また、知事Yの行為はその意図、目的等において「宗教的意識が希薄であり、むしろ、社会的儀礼としての意識が強かったと見る事ができる」し、一般人においても知事Yの行為程度のもものは天皇の即位に関連する「社会的儀礼の範囲内のものとして受け止めることができる性質のもの」と考えられることなどから、諸般の事情を考慮して判断すると、知事Yの行為は、その目的において宗教的意義があるとはいえず、また、その効果についても、「特定の宗教である神道に対する関心と呼び起こし、それを援助、助長、促進し、他の宗教や無宗教者に対する圧迫等に繋がる精神的、心理的效果があるとはいいい難く、これによって、知事ないし地方自治体と神道との関わりが我が国の社会的、文化的諸条件に照らして相当とされる限度を超えるものということもできない」。

以上のことから、知事Yの行為は憲法に定める政教分離規定に違反しない。

【コメント】

第一審判決が知事の大嘗祭への参列だけを取り上げ、国の大嘗祭への関与については憲法判断を回避したのに対し、この判決では、大嘗祭それ自体も、若干の問題はあるものの、その宗教性はないとしている。そして愛媛玉串料の事件とは、「その儀式の内容、性格が全く異なり、その行為の関わり方も全く異なるものであるから、両者は事案を異にし」ているので、同事件の最高裁判決に照らしても、Yの行為が違憲と評価されるものではない、としている。

この判決も、事案の違いに事寄せて愛媛玉串料訴訟最高裁判決との調和をいっているが、同最高裁判決に比し、政教分離判断についていささか後退した感を否めない。

(三) 滋賀県新穀献納行事訴訟控訴審判決

【事実の経過】

前記《34》の控訴審判決である。前二事例と同様、愛媛玉串料訴訟の最高裁判決を挟んで、下された。

【控訴審判決】 《35》（大阪高裁平成一〇年二月一五日判決・判時一六七一号一九頁）

次のとおり、近江八幡市の支出は憲法二〇条三項に違反し、滋賀県の報奨金の支出は同条項等に違反しないと判示した。

〈新穀献納行事の宗教性〉

まず、本件奉賛会の行う新穀献納行事は、「奉耕主の榮譽を讃え、献納の過程を通じて農業活動に対する喜びと意欲を育み、技術的にこれを支援するという農業振興目的並びにこれを通じ、皇室への敬愛の情を育むという目的」を有するものではあるが、「献納される穀物に清浄性、神聖さを付与すること等を目的とした宗教行事を行うこともその主要な事業の一つであって、新嘗祭への献納を目的として一貫して神道の方式により各種の行事、儀式が行われる点で、全体としてみても、宗教的意義を色濃く帯びている」。

〈近江八幡市の公金支出について〉

愛媛玉串料訴訟最高裁判決等を援用したうえで、次のように判示し、近江八幡市の本件公金支出は違憲・違法とした。

献納される新穀は、皇室および各神社における重要な祭祀である新嘗祭において神前に供えられるものであるから、「神道において新穀献納は重要な宗教的意義がある」。そのうえ献納される新穀は、「不浄を祓う神道儀式を行いながら、特別に作られた斎田で、栽培・収穫されるものであるから、新穀の奉納の宗教性は、玉串料に比してなお強いものといえる」。新穀献納に至るまでの行事は、「特に神聖な場所として作られた斎田において、神道儀式が多数回行われるものであって、全体として宗教的意義を色濃く帯びている」。

近江八幡市の本件奉賛会に対する補助金は四八八万円と多額なうえ、奉賛会の支出の七割以上が宗教的行為に直接に関係するものである。このような費用に充てさせるために多額の補助金を支出することは、「一般人に対して、同市が神道を特別に支援しており、神道が他の宗教とは異なる特別のものとの印象を与え、神道への関心呼び起こすもの」であり、「一般人の意識がこのようなものであれば、近江八幡市としても、献納とそれまでの本件奉賛会の行為が宗教的意義を有するとの意識を持たざるを得ないと思われる」。

本件新穀献納行事は、農業振興目的等をも有しているとしても、「これらの目的は新穀献納行事によらなくとも、他の方法で実現できるし、日本国憲法制定の経過……に照らすと、本件のような宗教色がきわめて強い行為をさせるための多額の支出が、相当とされる限度を超えないものとして、憲法上許されることになるとはいえない」。

「以上を総合的に考慮判断すると、近江八幡市の本件奉賛会への四八八万円の本件補助金支出は、その目的が宗教的意義を有することを免れず、その効果が神道に対する援助、助長、促進になると認めるべきであり、これによってもたらされる近江八幡市と神道とのかかわり合いが我が国の社会的、文化的条件に照らし相当とされる限度を超えるものであるから、憲法二〇条三項に反し、違法である」。

〈滋賀県の公金支出について〉

滋賀県の本件公金は、「報償金として交付され、支出の趣旨は奉耕主の生産の労苦をねぎらい、生産過程で要する費用を補うというもので、専ら農業振興目的である」。そして、「近江八幡市の公金支出と異なり、本件新穀献納行事の各種行事に費やされるべきとの使途の特定はなく」、「実際の使途は、各奉耕主に委ねられ、使途を限定するものではない」したがって、本件公金支出は憲法二〇条三項に違反するものではない。

〈市長らの過失について〉

近江八幡市の本件奉賛会に対する支出は違法であるが、一九八五（昭和六〇）年当時の最高裁判所の判例の状況や

献納行事に公費を支出していた府県が少なからずあったことなどを考慮すれば、「全体として憲法に違反するかは簡単に判断できるものではない」ので、Y₂（市長）らには故意・過失がみとめられず、損害賠償責任はない。

【コメント】

結論的には控訴を棄却したが、近江八幡市の奉賛会に対する補助金の支出については、憲法二〇条三項に違反するとした点で、実質的には第一審判決を覆している。愛媛玉串料訴訟の最高裁判決の思想を踏襲した初の高裁判決といえよう。この判決では、愛媛判決の多数意見だけでなく、「補足意見」・「意見」により提起された問題点にも一定の配慮がなされており、今後の政教分離関連の判決の方向性を示唆しているといえる。

Y₁、Y₂は形式上は勝っているので上告ができず（上訴の利益なし）、Xらは上告をしなかったために、控訴審で確定した。

（四）東京即位の礼・大嘗祭訴訟第一審判決

【事実の概要】

前天皇の喪明け後に皇位継承を祝う儀式として、一九九〇（平成二）年一月二日に国事行為「即位の礼」（同二四条）と皇室行事が、一二・一三日に皇室行事「大嘗宮の儀」が行われた。東京都知事Y₁は右の諸儀式に参列し、そのために都は公金を支出した。これが政教分離原則（憲法二〇条三項、八九条）に違反し違憲であるとして、東京都の住民であるXらが、都に代位してY₁らに対し、地方自治法二四二条の二第一項四号に基づき損害賠償の請求をした住民訴訟である（訴訟では都が天皇陛下御即位祝賀記念式典等の祝賀事業を行ったことも争われたが、この点は省略する）。

【第一審判決】《38》（東京地裁平成二一年三月二四日判決・判時一六七三三三頁）⁽⁴⁾

政教分離原則の意義と憲法二〇条三項・八九条の禁止内容については愛媛玉串料訴訟最高裁判決をほぼ援用し、次

のように判示して請求を棄却した。

〈Y₁が「即位礼正殿の儀」に参列し敬礼を行ったことが政教分離原則に違反するか否かについて〉

「国事行為として『即位礼正殿の儀』を実施することが政教分離原則に違反するか否かについて」、「『即位礼正殿の儀』にはその様式の面で宗教的色彩が完全に払拭されておらず」「右儀式が宗教的意義を有することを完全に否定することはできない」から、国は「宗教とかかわり合いを持った」。そこで「目的効果基準に従って」検討すると、

(1)右儀式は「天皇が……即位を公に宣明するとともに、その即位を内外の代表がことごとく儀式であって、国がそのような世俗的な目的で主催して実施した」。(2)右儀式は「戦前の神道の宗教的色彩を払拭しきれていないものの、政府が……右宗教的色彩を弱める努力を払った結果、その宗教的意義がかなりの程度弱められ、世俗的な即位の儀式という右儀式の本来の趣旨は貫かれた……、その意味において、右儀式の実施に当たっての国と神道とのかかわり合いの程度は極めて微弱であった」。(3)右儀式が「一般人に対して、神道への関心を高め、国が神道を特別に支援しており、神道が他の宗教とは異なる特別のものであるとの印象を与えたものとは認められない」。以上その他の事情を総合判断して目的効果基準を適用すると、国事行為としての右儀式の実施は憲法二〇条三項に反せず、そのための公金支出も同八九条に反しない。

そのような右儀式にY₁が参列し敬礼・万歳三唱をする行為は、社会的儀礼として、天皇に祝意を表す目的で参列したものにすぎず、目的効果基準に照らして憲法二〇条三項に反しない。

へ一九九〇（平成二）年一月一二日（「即位礼当日賢所大前の儀」および「即位礼当日涼皇靈殿神殿に奉告の儀」）ならびに二二・二三（大嘗宮の儀）へのY₁の参列等が政教分離原則に違反するか否かについて〉

右各儀式は「宗教上の儀式としての性格を有する」から「都が宗教とかかわり合いを持ったことは明らか」であるとしたうえで、大嘗祭等の意義について検討し、大嘗祭等は「天皇個人あるいは皇室の私的な信仰に基づき行われる」。

「本来……私的な行事というべきであるが、天皇の地位は皇室において世襲されるものであるから（憲法二条）、天皇家におけるいわゆる代替わりは、……天皇の即位と当然に結び付くものであり、その意味において、本件大嘗祭等の皇室行事は公的な即位と密接な関係にあり、その主宰者が……天皇個人であることからすれば、国又は地方公共団体が、右皇室行事に際し、その代表者等をこれに参列させ社会的儀礼として敬意と祝意を表させるなど、公的に相応の配慮をすることは許容される」。

Y₁の本件皇室行事への参列の「目的」と「行為の態様」は、「右に述べたような皇室の代替わりに伴う諸儀式の性格にかんがみて、公的な配慮から、……社会的儀礼として、右代替わりについて敬意と祝意を表す」ものであり、「一般人」の「理解、印象」という点でもそうであった。

以上より、Y₁の本件皇室行事への参列等の行為は、目的効果基準に照らして憲法二〇条三項に反しない。

なお、「国が本件皇室行事のために公金を支出したこと等は、国の右皇室行事に対するかわり合いの問題」であり、本件とは「別個の問題として検討されるべき」であるとして、この点についての判断は留保している。

【コメント】

本判決は、都やY₁などの大嘗祭等の皇室行事への関与を上述のように合憲と判断はしているが、その前提として、本件皇室行事はあくまで天皇あるいは皇室が主宰した私的な行事であるから、「右皇室行事に対する国の関与について政教分離原則違反の有無が問題になりうるとしても、右皇室行事の挙行自体について政教分離原則違反の問題が生ずることはない」とし、同行事に対する国の関与が政教分離原則に反するかどうかとY₁の同行事への参列が政教分離原則に違反するかどうかは「別個の問題として検討されるべき」として、その判断を分離している。すなわち、本件皇室行事に国が多額の公金を支出するなどの行為が、政教分離原則に違反する可能性のあることを示唆しているといえる。なお、前記《37》（大分県「主基斎田抜穂の儀」知事参列訴訟控訴審判決）も同様な論理に立つものといえる。

(五) 箕面市遺族会補助金訴訟最高裁判決

【事実の経過】

前記《14》《15》の最高裁判決であり、愛媛玉串料訴訟の最高裁判決以後の初の政教分離に関する最高裁判決である。

【最高裁判決】《16》（最高裁平成二十一年一〇月二日第一小法廷判決・判時一六九六号九六頁・判タ一〇一八号一六六頁）⁽⁴³⁾

以下のように判示して、上告を棄却し原審の判断を維持した。

〈市遺族会の「宗教団体」性について〉

憲法にいう「宗教団体」、「宗教上の組織若しくは団体」とは「特定の宗教の信仰、礼拝、普及等の宗教的活動を行うことを本来の目的とする組織ないし団体を指す」。日本遺族会およびその支部である市遺族会が行う「英霊顕彰事業には靖国神社の参拝の実施等の宗教的色彩を帯びた活動も含まれているが、これらの活動を含む右事業は、会の本来の目的として、特定の宗教の信仰、礼拝、普及等の宗教的活動を行おうとするものではなく、その会員が戦没者の遺族であることにかんがみ、戦没者の遺霊、追悼、顕彰のための右行事等を行うことが、会員の要望に沿うものであるとして行われていることが明らか」である。したがって、市遺族会は憲法にいう「宗教団体」、「宗教上の組織若しくは団体」ではない。

〈補助金支出および書記事務従事が憲法二〇条三項に違反するか否かについて〉

本件各行為の目的は「遺族の福祉増進にあることが明らかであり、遺族の福祉増進の面での金銭的ないし事務補助による援助が結果として市遺族会の宗教性を帯びた活動に対する間接的な援助となる面があるとしても、その効果は、間接的、付随的なものとどまっており、特定の宗教を援助、助長、促進し、又は他の宗教に圧迫、干渉を加えるようなものとは認められない」。したがって、宗教とのかかわり合いの程度も相当とされる限度を超えるものとは認め

られず、憲法二〇条三項により禁止された宗教的活動には当たらない。

【コメント】

政教分離に関して、愛媛玉串料訴訟の最高裁判決以後初めての最高裁判決であり、注目されたが、市遺族会の宗教団体性等につき、箕面忠魂碑・慰霊祭の最高裁判決（前記《13》）に示された判断を踏襲し、第一審、控訴審の両判決を是認して、上告を棄却した。もとより愛媛事件と事案の内容も判示事項も異なるので、本判決によって愛媛事件の最高裁判決が後退したとは必ずしもいえないが、若干の物足りなさを覚える判決ではある。

3 裁判例の傾向

前記一で紹介した津地鎮祭訴訟および愛媛玉串料訴訟の各審級での判決ならびに二の1、2で紹介した各裁判例が、政教分離原則についていかなる判断をしたかを表にすると、本項末尾のようになる。表中、左寄りが合憲と判断されたもの、右寄りが違憲と判断されたもの、中間はどちらとも判断を示されなかったものである。事件名は若干略し、I（点線で囲み）は第一審、II（実線で囲み）は控訴審、III（二重実線で囲み）は最高裁の各判決であることを表示したものである。IIIのうち津地鎮祭訴訟と愛媛玉串料訴訟の最高裁判決については、網掛けをした。また、末尾に※を付したものは、判決理由には直接関係ないが傍論部分で憲法判断をしたものであることを示している。福岡靖国訴訟控訴審判決は、政教分離原則に触れつつも、公式参拝が違憲になる可能性を示唆するに止まっているということ、真ん中よりやや右寄りに位置付けた。末尾に*印を付したものは、一部違憲判断が含まれているものであることを示している。

事案がそれぞれ異なるので一概にはいえないが、概していうならば、合憲と判断した判決は相対的分離（緩やかな分離）、違憲と判断した判決は絶対的分離（厳格な分離）の立場に立っているといえよう。

これらの訴訟の殆どは、神社神道と国家のかかわりに関するものである。そして、そのような問題に関する判決の傾向性としては、いくつかの例外はあるが、おおむね次のような点が指摘できる。すなわち、第一に、国家（地方公共団体等も含む。以下同じ）と宗教の分離を緩やかに解そうとする傾向、第二に、国家の政教分離原則違反の行為を大目に見て追認してしまおうとする傾向、第三に、その判断を「社会通念」なるものを媒介にして行う結果、多数者の通念に違和感を覚える少数者の信教の自由の保障に欠けることになってしまおうという傾向である。そしてそれらの傾向は上級審、なかんずく最高裁になるほど強いということである。

この傾向は、少なくとも愛媛玉串料訴訟の最高裁判決が出るまで続いた。同判決で厳格な分離の方向に若干の軌道修正が加えられたが、未だに緩やかな分離を志向しているのではないかと思われる判決も散見される。

政教分離判決の動向

判決年月日	合憲	判断せず	違憲	参考事項
S27.11 44				靖国神社国家護持運動開始 靖国神社国家護持法案自民党によりまとまる
42.3.16	[津地鎮祭 (津地裁)]			
46.5.14			[津地鎮祭II (名古屋高裁)]	
49.6				5回目の法案廃案 表敬法案に方針転換 三木首相の靖国参拝 (私的) 「英霊にこたえる会」結成
50				
50.8.15				
51				
52.7.13				
53.8.15				福田首相公用車を用いて参拝 東条英樹などA級戦犯合祀免覚
54.3.22			[自衛官I (名古屋地裁)]	
57.3.24			[笑面移設I (大阪地裁)]	
57.6.1			[自衛官II (広島高裁)]	
57.8.15				鈴木首相参拝に際し公私の明言避ける
58.3.1		[笑面慰霊祭I (大阪地裁)]		
58				中曽根首相参拝大衆に際し公私の明言避ける
59.7.17				靖国慰霊設置
60.8.9				靖国慰霊報告書提出
60.8.15				中曽根首相靖国公式参拝実現
61.5.30	[大阪地蔵像I (大阪地裁)]			
62.3.5	[岩手靖国I (盛岡地裁)]			
62.7.16	[笑面両事件II (大阪高裁)]			
63.6.1	[自衛官III (最大)]			
63.10.14	[笑面遺族会補助金I (大阪地裁)]			
64.1.7				昭和天皇崩御
H1.3.17			[愛媛玉串料I (松山地裁)]	
1.11.9		[大阪靖国I (大阪地裁)]		
1.12.14		[福岡靖国I (福岡地裁)]		
2.2.20			[長崎忠魂碑I (長崎地裁)*]	
2.3.29		[播磨靖国I (神戸地裁姫路支部)]		
2.11.12				即位の礼 大嘗祭
2.11.22				
3.1.10			[岩手靖国II (仙台高裁)※]	
3.3.26	[大阪地蔵像II (大阪高裁)]			
4.2.28			[福岡靖国II (福岡高裁)※]	
4.5.12	[愛媛玉串II (高松高裁)]			
4.7.30			[大阪靖国II (大阪高裁)※]	
4.10.2	[鹿児島大嘗祭I (鹿児島地裁)]			
4.11.16	[大阪地蔵像III (最一)]			
4.11.24		[大阪即位の礼・大嘗祭I (大阪地裁)]		
4.12.18	[長崎忠魂碑II (福岡地裁)]			
5.2.16	[笑面両事件III (最三)]			
5.3.18		[播磨靖国II (大阪高裁)]		
5.10.25	[滋賀新穀献納行事I (大津地裁)]			
6.6.30	[大分抜穂の儀I (大分地裁)]			
6.7.20	[笑面遺族会補助金II (大阪高裁)]			
7.3.9			[大阪即位の礼・大嘗祭II (大阪高裁)※]	
9.4.2				
10.9.25	[大分抜穂の儀II (福岡高裁)]			
10.12.1	[鹿児島大嘗祭II (福岡高裁)]			
10.12.15			[滋賀新穀献納行事II (大阪高裁)※※]	
11.3.24	[東京即位の礼・大嘗祭I (東京地裁)]			
11.10.21	[笑面遺族会補助金III (最一)]			

注

- (8) 評釈として、相沢久・Law School 一〇号六五頁(一九七九)、横田耕一・判タ三八五号七四頁(一九七九)、笹川紀勝・憲判百選Ⅰ(別冊ジュリ六八号)五〇頁(一九八〇)・憲判百選Ⅰ(第二版)(同九五号)七四頁(一九八八)、瀧澤信彦・判評二五二号二八頁(判時九四七号一六六頁)(一九八〇)、種谷春洋・昭和五十四年度重判解説(ジュリ臨増七一八号)九頁(一九八〇)、小林孝輔・青山法学論集三〇巻三二九頁(一九八八)、高橋和之・『考える憲法(考える法シリーズ)』一六一頁(一九八八)。
- (9) 評釈として、林修三・時の法令一一六三号五七頁(一九八二)、横田耕一・法教二三号一〇一頁(一九八二)、中野昌治・愛知学院大学宗教法制研究所紀要三〇号一六五頁(一九八四)、小林孝輔・青山法学論集三〇巻三二九頁(一九八八)。
- (10) 芦部信喜・井門富士夫・樋口陽一(鼎談)・ジュリ九一六号四頁。評釈として、青山武憲・法と秩序一八巻五号三八頁(一九八八)、芦部信喜・法教九五号六頁(一九八八)、小林孝輔・青山法学論集三〇巻三二九頁(一九八八)、小林直樹・法時六〇巻一〇号五二頁(一九八八)、瀬戸正義・ジュリ九一六号八頁(一九八八)、曹時四二巻二七三六頁(一九九〇)、高橋和之・ジュリ九一六号二二頁(一九八八)、田中館照橋・法令解説資料総覧七八号一四〇頁(一九八八)、戸波江二・ひろば四一巻九号二八頁(一九八八)、原田尚彦・ジュリ九一六号三〇頁(一九八八)、林修三・時の法令一三三八号八五頁(一九八八)・時の法令一三三九号八〇頁(一九八八)・法令ニュース二三巻八号四二頁(一九八八)・共済新報二九巻一〇号五〇頁(一九八八)・ひろば四一巻九号一九頁(一九八八)、森英樹・法セ四〇五号一六頁(一九八八)、横田耕一・法セ四〇四号一四頁(一九八八)、青柳幸一・『判例教室 憲法(新版)』一三九頁(一九八九)、尾吹善人・千葉大学法学論集四巻一七三頁(一九八九)、栗城壽夫・昭和六三年度重判解説(ジュリ臨増九三五号)二二頁(一九八九)、戸松秀典・判評三六二号二七頁(判時一三〇〇号一八九頁)(一九八九)、平野武・民商九九巻六号一〇九頁(一九八九)、浦部法穂・受験新報四〇巻四号三四頁(一九九〇)、笹川紀勝・宗判百選(第二版)(別冊ジュリ一〇九号)一四頁(一九九一)・憲判百選Ⅰ(第三版)(一三〇号)九四頁(一九九四)・憲判百選Ⅰ(第四版)(別冊ジュリ一五四号)一〇〇頁(二〇〇〇)、横田耕一・宗判百選(第二版)(別冊ジュリ一〇九号)四四頁(一九九一)、法性祐正・『ゼミナール憲法判例(増補版)』四四七頁(一九九四)、安念潤司・法教二〇八号五七頁(一九九八)。
- (11) 評釈として、今井威・西南学院大学法学論集一五巻二二四一頁(一九八二)、籠谷次郎・歴史評論三八九号一二八頁(一九八二)、粕谷友介・法教二三号七九頁(一九八二)、片山忠司・前衛四八〇号一二二頁(一九八二)、小林直樹・Law School 四六号一四頁(一九八二)、小森義峯・産大法学「京都産業大学」一六巻二二一八頁(一九八二)、野村二郎・法と政策二三号一二三頁(一九八二)、林修三・時の法令一一四六号五二頁(一九八二)、若原茂・法学研究「愛知学院大学」二二

- 六卷二二二頁(一九八二)、近藤秀章・広島法学〔広島大学〕六卷三二〇三頁(一九八三)、笹川紀勝・昭和五七年度重判解説(ジュリ臨増七九二号)一七頁(一九八三)、関哲夫(公法)・地方自治職員研修一六卷一七六頁(一九八三)、長尾一紘・判評二九〇号一四頁(判時一〇六七号一七六頁)(一九八三)、平野武・『宗教法講座』七号一頁(一九八三)、利光大一・愛知学院大学宗教法制研究所紀要三〇号一三頁(一九八四)、曾和俊文・判例地方自治一〇号一三三頁(一九八五)、橋本公巨・『公法の解釈(憲法・行政法研究二)』三〇七頁(一九八七)、田中信義・ひろば四一巻一〇号(一九八八)。
- (12) 判決の詳細については、後記三(一)参照。

- (13) 評釈として、今井威・西南学院大学法学論集一六巻二七三頁(一九八三)、上田勝美・ジュリ七八九号四二頁(一九八三)、金子正史・季刊実務民法三三九八頁(一九八三)、久保田きぬ子・法教三三三九三頁(一九八三)、渡辺良二・法と政治〔関西学院大学〕三四巻二二五頁(一九八三)、鴨野幸雄・法七三五号三八頁(一九八四)、長谷部恭男・自治研究六〇巻一〇号一四一頁(一九八四)、林修三・時の法令一一二九号五二頁(一九八四)、横田耕一・昭和五八年度重判解説(ジュリ臨増八一五号)二二頁(一九八四)。

- (14) 評釈として、上田勝美・法教八六号一〇〇頁(一九八七)、大石眞・判タ六四七号四一頁(一九八七)、熊野勝之・法時五九巻一二号七五頁(一九八七)、初宿正典・ジュリ八九四号八八頁(一九八七)、林修三・法令ニュース二二巻九号三〇頁(一九八七)、猪股弘貴・判例地方自治四〇号四〇頁(一九八八)、右崎正博・憲判百選Ⅰ(第二版)(別冊ジュリ九五号)七二頁(一九八八)、内野正幸・判例セレクト87(法教八九号別冊付録)一四頁(一九八八)、太田幸夫・昭和六二年度主要民事判例解説(判タ臨増六七七号)三三〇頁(一九八八)、粕谷友介・昭和六二年度重判解説(ジュリ臨増九一〇号)一四頁(一九八八)、田中信義・ひろば四一巻一〇号七二頁(一九八八)、戸波江一・法七四〇八号九五頁(一九八八)、林修三・時の法令一三三三三三号八八頁(一九八八)、松井茂記・判評三五〇号二頁(判時一二六三三三号一五六頁)(一九八八)・判評三五一号二頁(判時一二六六号一六四頁)(一九八八)・判評三五二二二頁(判時一二六九号一六四頁)(一九八八)、浦部法穂・宗判百選(第二版)(別冊ジュリ一〇九号)四六頁(一九九一)、高橋和之・宗判百選(第二版)(別冊ジュリ一〇九号)四八頁(一九九一)。

- (15) 評釈として、浦部法穂・法教一五四号一〇九頁(一九九三)、小栗実・法七四六八号三八頁(一九九三)、高橋利文・ジュリ一〇二六号八〇頁(一九九三)、曹時四五巻九号二二二頁(一九九三)、長谷部恭男・ジュリ一〇二六号四八頁(一九九三)、上田勝美・『ゼミナール憲法判例(増補版)』四五五頁(一九九四)、右崎正博・憲判百選Ⅰ(第三版)(別冊ジュリ一三〇号)一〇〇頁(一九九四)・憲判百選Ⅰ(第四版)(別冊ジュリ一五四号)一〇八頁(二〇〇〇)、大石眞・判評四二二号一二頁(判時一四八二号一七四頁)(一九九四)、孝忠延夫・平成五年度重判解説(ジュリ臨増一〇四六号)二六頁(一九九四)。

- (16) 評釈として、上田勝美・永世中立一六二号三頁(一九八九)、熊野勝之・法時六一卷一号七〇頁(一九八九)、小林武・法ゼ四二一号一九九頁(一九八九)・法ゼ増刊・最新判例演習室一九八九年版六二頁(一九八九)、初宿正典・法教一〇二号七〇頁(一九八九)、土屋英雄・ジュリ九三二五三頁(一九八九)、高見勝利・宗判百選〈第二版〉(別冊ジュリ一〇九号)五二頁(一九九一)。
- (17) 評釈として、大沢秀介・平成六年度重判解説(ジュリ臨増一〇六八号)二四頁(一九九五)。
- (18) 評釈として、柿田睦夫・前衛五四八号二頁(一九八七)、河野俊史・新聞研究四三〇号三七頁(一九八七)、小林孝輔・マスコミ市民二二四号一〇頁(一九八七)、笹川紀勝・判評三四三三三頁(判時一二三九九号一六四頁)(一九八七)、瀧澤信彦・法教八二八三頁(一九八七)、長尾一紘・判タ六四五号六九頁(一九八七)、根森健・埼玉大学紀要(社会科学篇)三五卷二五頁(一九八七)、林修三・法令ニュース二卷五号二八頁(一九八七)、村上英明・法政研究(九州大学)五四卷一号一九七頁(一九八七)、太田幸夫・昭和六二年度主要民事判例解説(判タ臨増六七七号)三三三頁(一九八八)、桐ヶ谷章二藤田尚則・創価法学一七卷三・四号四三頁(一九八八)、小林武・南山法学一卷三号一六五頁(一九八八)、瀧澤信彦・昭和六二年度重判解説(ジュリ臨増九一〇号)一一頁(一九八八)・憲判百選Ⅰ〈第二版〉(別冊ジュリ九五号)七〇頁(一九八八)、長谷部恭男・判例セレクト⁸⁷(法教八九号別冊付録)九頁(一九八八)、平野武・『判例教室 憲法〈新版〉』一四七頁(一九八九)。
- (19) 評釈として、尾崎利生・社会科学研究(中京大学)一二巻一号六一頁(一九九一)、熊本信夫・法教二三一号一〇二号(一九九二)、初宿正典・ジュリ九七九号三九頁(一九九二)、平野武・法ゼ四三七号一六頁(一九九二)、松井幸夫・島大法學三五巻一号一五九頁(一九九二)、森英樹・法ゼ四三六号一八頁(一九九二)、石橋俊一・平成三年度主要民事判例解説(判タ臨増七九〇号)二七八頁(一九九二)、桐ヶ谷章・判例セレクト⁹¹(法教一三八号別冊付録)一一頁(一九九二)、栗城壽夫・平成三年度重判解説(ジュリ臨増一〇〇二号)二七頁(一九九二)、諸根貞夫・愛媛法学会雑誌一八巻二号六一頁(一九九二)、三好充・地方自治判例百選〈第二版〉(別冊ジュリ一二五号)七二頁(一九九三)、瀧澤信彦・憲判百選Ⅰ〈第三版〉(別冊ジュリ一三〇号)九六頁(一九九四)、法性祐正・『ゼミナール憲法判例〈増補版〉』四六四頁(一九九四)。
- (20) 野坂泰司「岩手靖国訴訟最高裁決定」法教一三七号九二頁(一九九二)。
- (21) 前記注(5)参照。
- (22) 前記注(6)参照。

- (23) 靖国神社公式参拝の経過等については、緊急特集『靖国神社公式参拝』ジュリ八四八号(一九八五)参照。
- (24) 評釈として、長岡徹・法教二二〇号二二〇頁(一九九〇)、山下威士・平成二年度重判解説(ジュリ臨増九八〇号)一三頁(一九九一)、瀧澤信彦・宗判百選〈第二版〉(別冊ジュリ一〇九号)五六頁(一九九一)。
- (25) 評釈として、桐ヶ谷章・法教一四五号一三八頁(一九九二)、永田秀樹・法教四五〇号一四四頁(一九九二)、横田耕一・法教四五五号三二頁(一九九二)・平成四年度重判解説(ジュリ臨増一〇二四号)一八頁(一九九三)、小林武・判例セレクト⁹²(法教一五〇号別冊付録)一一頁(一九九三)。
- (26) 評釈として、小林武・法教四二七号一〇七頁(一九九〇)、長岡徹・法教二二〇号二二〇頁(一九九〇)、遠藤比呂通・判例セレクト⁹⁰(法教二二六号別冊付録)九頁(一九九一)、瀧澤信彦・宗判百選〈第二版〉(別冊ジュリ一〇九号)五六頁(一九九一)、山下威士・平成二年度重判解説(ジュリ臨増九八〇号)一三頁(一九九一)。
- (27) 評釈として、永田秀樹・法教四五四号一二二頁(一九九二)、百地章・ひろば四五卷一五五頁(一九九二)、大石眞・判評四一三号二四頁(判時一四五五号一八六頁)(一九九三)、小林武・判例セレクト⁹²(法教一五〇号別冊付録)一一頁(一九九三)、森英樹・法教一四八号一〇四頁(一九九三)、横田耕一・平成四年度重判解説(ジュリ臨増一〇二四号)一八頁(一九九三)、藤田尚則・憲判百選Ⅰ〈第三版〉(別冊ジュリ一三〇号)九八頁(一九九四)。
- (28) 評釈として、長岡徹・法教二二〇号二二〇頁(一九九〇)、山下威士・平成二年度重判解説(ジュリ臨増九八〇号)一三頁(一九九一)。
- (29) 評釈として、長岡徹・法教四六八号三九頁(一九九三)。
- (30) 評釈として、小林孝輔・宗判百選〈第二版〉(別冊ジュリ一〇九号五〇頁(一九九一))。
- (31) 評釈として、上田勝美・法教一四五号二三六頁(一九九二)。
- (32) 評釈として、小栗実・法教四六三号二九頁(一九九三)、高橋滋・地方自治判例百選〈第二版〉(別冊ジュリ一二五号)二一六頁(一九九三)、百地章・民商一〇八巻四・五号二七五頁(一九九三)・法教一五一号一八頁(一九九三)、桐ヶ谷章・憲判百選Ⅰ〈第三版〉(別冊ジュリ一三〇号)一〇二頁(一九九四)、安念潤司・法教二〇八号五七頁(一九九八)。
- (33) 評釈として、青柳幸一・法教二二〇号二一八頁(一九九〇)、森英樹・法教四二九号一八頁(一九九〇)、土屋英雄・宗判百選〈第二版〉(別冊ジュリ一〇九号五八頁(一九九一))、野坂泰司・平成二年度重判解説(ジュリ臨増九八〇号)一六頁(一九九一)、藤田尚則・判例セレクト⁹⁰(法教二二六号別冊付録)一〇頁(一九九一)。
- (34) 評釈として、根森健・法教一五二号一三八頁(一九九三)。
- (35) 評釈として、永田秀樹・法教四五六号一三〇頁(一九九二)、大石眞・判評四一三号二四頁(判時一四五五号一八六頁)。

- (一九九三)。
- (36) 評釈として、小林武・法教一五二号一四〇頁(一九九三)、棟居快行・法セ四七七号七三頁(一九九四)。なお、即位の礼・大嘗祭については、齋藤憲司「資料集成 即位の礼・大嘗祭」ジュリ九七四号一二二頁(一九九二)、笹川紀勝「即位の礼・大嘗祭と憲法」ジュリ九七四号六〇頁(一九九二)。
- (37) 評釈として、小栗実・法教一八〇号九四頁(一九九五)、上村貞美・判例セレクト95(法教一八六号別冊付録)一〇頁(一九九六)。
- (38) 評釈として、長岡徹・ジュリ一〇五三三七三頁(一九九四)、栗本雅和・判例地方自治一三三三三三頁(一九九五)。
- (39) 評釈として、萩原重夫・ジュリ一〇六〇六八頁(一九九五)。
- (40) 評釈として、岩間昭道・判評四八七号二六頁(判時一六七九号二〇四頁)(一九九九)。
- (41) 評釈として、倉田原志・法セ五三三三三三号一〇四頁(一九九九)、孝忠延夫・ジュリ一一五〇九〇頁(一九九九)、畑尻剛・平成一〇年度重判解説(ジュリ臨増一一五七号)一四頁(一九九九)、遠藤美奈・判例セレクト99(法教二三三四号別冊付録)八頁(二〇〇〇)。
- (42) 評釈として、松本哲治・判例セレクト99(法教二三三四号別冊付録)七頁(二〇〇〇)。
- (43) 評釈として、芝池義一・法曹時報五一卷六号一頁・七号一頁(一九九九)、藤田尚則・ジュリ一一七八号三七頁(二〇〇〇)。
- 、松塚晋輔・平成一一年度重判解説(ジュリ臨増一一七九号)一二頁(二〇〇〇)。

※本稿は、創価大学比較研究所叢書の第二巻として発刊した『政教分離の日米比較』(桐ヶ谷章・藤田尚則共著、第三文明社、二〇〇一年)に収録した拙稿の再録である。当初、本誌に掲載した後に右書に収録する予定であったが、著者の執筆が遅れたために、順序が後先になってしまったものである。なお再録に際し、同書発刊後発見された若干の誤字や表現の不正確な部分を訂正・修正した。